

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第165期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社フジクラ
【英訳名】	Fujikura Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 長浜 洋一
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番1号
【電話番号】	03(5606)1112
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート企画室長 小田 康之
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番1号
【電話番号】	03(5606)1112
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート企画室長 小田 康之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第161期 平成21年3月	第162期 平成22年3月	第163期 平成23年3月	第164期 平成24年3月	第165期 平成25年3月
売上高 (百万円)	573,657	503,527	521,832	509,081	491,118
経常利益又は 経常損失 ( ) (百万円)	3,506	16,529	16,397	9,156	1,279
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	19,020	2,567	9,383	6,232	3,049
包括利益 (百万円)	-	-	1,094	6,594	26,105
純資産額 (百万円)	189,342	193,386	192,750	184,235	204,771
総資産額 (百万円)	481,493	489,749	482,427	489,479	528,900
1株当たり純資産額 (円)	499.14	503.58	502.93	478.06	558.20
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 ( ) (円)	52.74	7.12	26.02	17.28	8.65
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.38	37.08	37.59	35.21	36.04
自己資本利益率 (%)	9.51	1.42	5.17	3.52	1.68
株価収益率 (倍)	-	75.70	15.52	-	33.86
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	51,567	43,867	17,255	37,019	22,554
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,437	25,458	31,770	29,157	56,077
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,104	25,310	11,869	1,688	12,204
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	60,232	53,671	49,216	59,083	42,250
従業員数 (人)	46,466 (9,486)	50,639 (9,588)	53,289 (10,892)	50,463 (5,601)	52,409 (5,100)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第162期、第163期、第165期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第161期、第164期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第161期、第164期の株価収益率については当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 従業員数の( )内は、平均臨時従業員数を外書しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第161期 平成21年3月	第162期 平成22年3月	第163期 平成23年3月	第164期 平成24年3月	第165期 平成25年3月
売上高 (百万円)	345,025	302,928	318,979	289,342	249,971
経常利益又は 経常損失 ( ) (百万円)	3,918	9,634	10,828	813	6,652
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	15,319	2,248	10,279	1,104	8,162
資本金 (百万円)	53,075	53,075	53,075	53,075	53,075
発行済株式総数 (千株)	360,863	360,863	360,863	360,863	360,863
純資産額 (百万円)	130,774	132,290	138,950	135,857	124,986
総資産額 (百万円)	328,300	325,143	338,586	361,400	360,026
1株当たり純資産額 (円)	362.53	366.77	385.28	376.72	365.88
1株当たり配当額 (円)	7.50	5.00	6.00	5.00	5.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 ( ) (円)	42.46	6.23	28.50	3.06	23.15
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.83	40.69	41.04	37.59	34.72
自己資本利益率 (%)	10.54	1.71	7.58	0.80	6.26
株価収益率 (倍)	-	86.45	14.17	-	-
配当性向 (%)	-	80.2	17.5	-	-
従業員数 (人)	2,548 (599)	2,557 (503)	2,575 (520)	2,607 (561)	2,585 (525)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第162期、第163期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第161期、第164期、第165期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第161期、第164期、第165期の株価収益率及び配当性向については当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 従業員数の( )内は、平均臨時従業員数を外書しております。

## 2【沿革】

- 明治43年3月 藤倉電線護謄合名会社から電線部門を分離独立し、東京千駄ヶ谷に資本金50万円をもって藤倉電線株式会社を設立
- 大正12年1月 本社・工場を現在地（江東区木場）に移転
- 昭和29年4月 静岡県沼津市に沼津工場を開設
- 昭和40年1月 千葉県佐倉市に佐倉工場を開設
- 昭和43年4月 東京都千代田区霞ヶ関ビル内に本社事務所を開設
- 昭和45年6月 三重県鈴鹿市に鈴鹿工場を開設
- 昭和52年10月 東京都品川区に五反田藤倉ビル竣工、本社事務所を霞ヶ関ビルから移転
- 昭和59年8月 タイに現地法人「Fujikura (Thailand) Ltd.」を設立
- 昭和62年1月 マレーシアに現地資本との合弁会社「Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd.」を設立
- 昭和62年2月 シンガポールに現地法人「Fujikura International Management (Singapore) Pte. Ltd.」（現「Fujikura Asia Ltd.」）を設立
- 昭和63年6月 イギリスに現地法人「Fujikura Europe Ltd.」を設立
- 平成2年3月 東京都江東区木場深川工場敷地の一部に本社ビル竣工、本社事務所を五反田から移転統合
- 平成4年10月 商号を藤倉電線株式会社から株式会社フジクラに変更
- 平成10年2月 タイに地域統括会社「Fujikura Management Organization (Thailand) Ltd.」を設立
- 平成12年7月 ベトナムに光部品製造会社「Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.」を設立
- 平成13年4月 中国に電子材料の新会社「藤倉電子（上海）有限公司」を設立
- 平成15年1月 旧深川工場跡地再開発でオフィス棟等がオープン
- 平成15年5月 中国に架空送電関連の合弁会社「藤倉亨通光電有限公司」を設立
- 平成15年7月 中国に統括営業会社「藤倉貿易（上海）有限公司」を設立
- 平成17年1月 「株式会社ビスキャス」へ電力事業全般について営業譲渡を行い、古河電気工業株式会社との同事業に関する事業統合を完了
- 平成17年1月 三菱電線工業株式会社との建設・電販事業の販売合弁会社「株式会社フジクラ・ダイヤケーブル」を設立
- 平成17年3月 電線専門商社「株式会社フジデン」を子会社化
- 平成17年3月 アメリカに情報通信及び自動車用電装品の製造販売会社「America Fujikura Ltd.」を設立
- 平成17年12月 タイにサーマルソリューションビジネスにおける新規事業会社「Fujikura SHS Ltd.」を設立
- 平成20年6月 スペインのワイヤハーネス製造会社を100%子会社化し、「Fujikura Automotive Europe S.A.」へ社名変更
- 平成21年5月 「藤倉烽火光電材料科技有限公司」を設立
- 平成21年5月 モロッコに自動車用電装品の製造会社「Fujikura Automotive Morocco Tangier, S.A.」を設立
- 平成22年4月 タイの子会社7社を統合し、「Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.」を設立
- 平成22年11月 「南京藤倉烽火光電科技有限公司」を設立
- 平成23年5月 パラグアイに自動車用電装品の製造会社「Fujikura Automotive Paraguay S.A.」を設立
- 平成23年5月 藤倉貿易（上海）有限公司を投資性会社に改組し、中国における統括会社「藤倉（中国）有限公司」として設立
- 平成25年2月 America Fujikura Ltd. が、オーストラリアの光ファイバケーブルの製造販売会社「Optimal Cable Services PTY Ltd.」を買収

### 3【事業の内容】

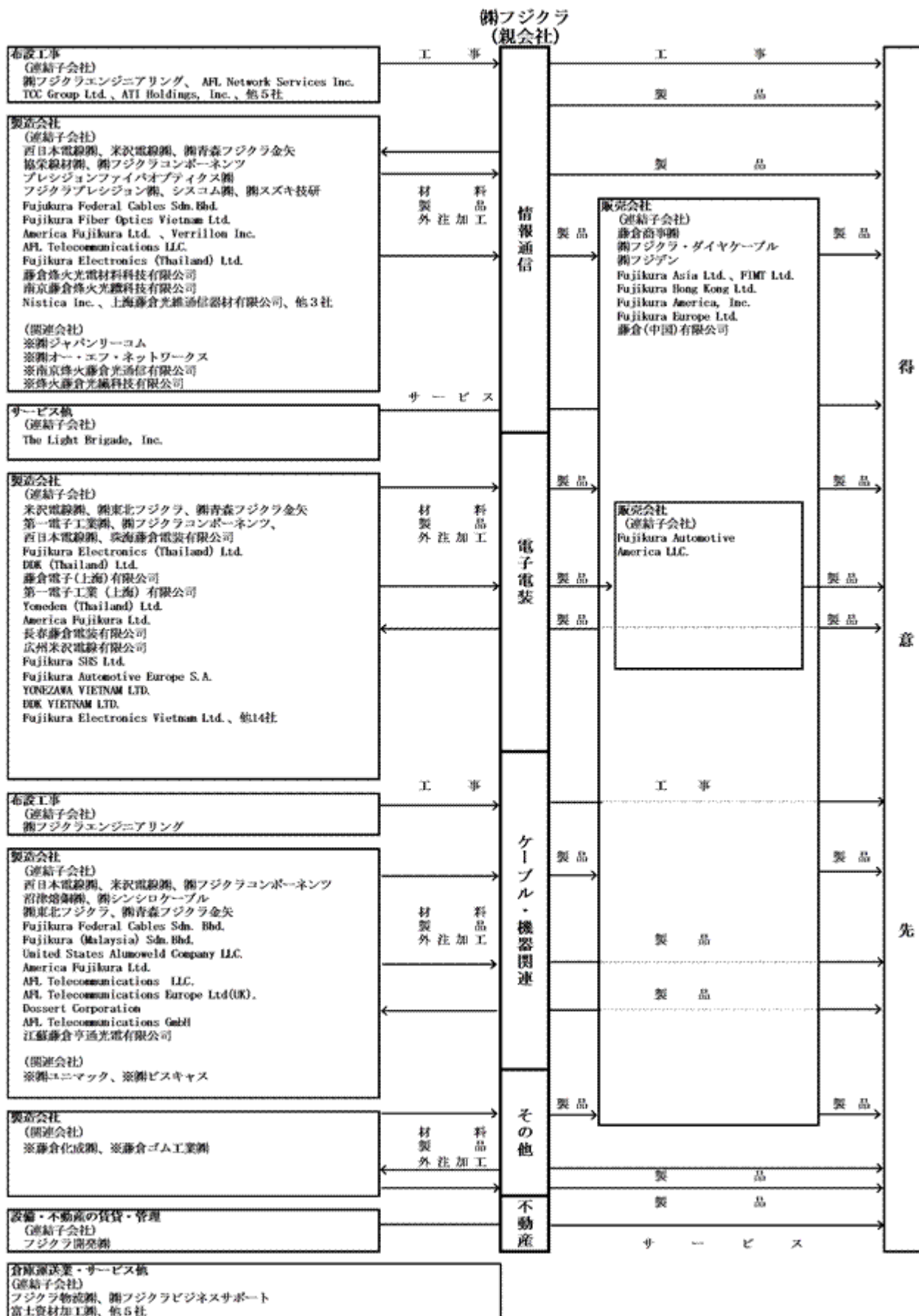
当社及び当社の関係会社は、(株)フジクラ（当社）、子会社108社及び関連会社21社により構成されており、情報通信事業、電子電装事業、ケーブル・機器関連事業、不動産事業等に亘って、製品の製造、販売、サービス等の事業活動を展開しております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

なお、次の事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要品種	主な関係会社
情報通信	光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等	<p>当社</p> <p>[ 国内連結子会社 ]</p> <p>西日本電線(株)、米沢電線(株)、(株)青森フジクラ金矢、協栄線材(株)、プレシジョンファイバオプティクス(株)、フジクラプレシジョン(株)、シスコム(株)、(株)スズキ技研、(株)フジクラコンポーネッツ、(株)フジクラエンジニアリング、藤倉商事(株)、(株)フジデン、(株)フジクラ・ダイヤケーブル</p> <p>[ 在外連結子会社 ]</p> <p>Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd.、Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.、Fujikura Asia Ltd.、Fujikura Hong Kong Ltd.、Fujikura America Inc.、Fujikura Europe Ltd.、America Fujikura Ltd.、AFL Telecommunications LLC.、AFL Telecommunications de Mexico, S. de R. L. de C. V.、AFL Network Services Inc.、Noyes Fiber Systems LLC.、The Light Brigade, Inc.、藤倉烽火電材料科技有限公司、Verrillon Inc.、Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、藤倉(中国)有限公司、南京藤倉烽火光纜科技有限公司、TCC Group Ltd.、Nistica Inc.、上海藤倉光維通信器材有限公司、ATI Holdings, Inc.及びその子会社5社、Optimal Cable Services PTY Ltd.</p> <p>[ 国内持分法適用関連会社 ]</p> <p>(株)ジャパンリーコム、(株)オー・エフ・ネットワークス</p> <p>[ 在外持分法適用関連会社 ]</p> <p>南京烽火藤倉光通信有限公司、烽火藤倉光纜科技有限公司</p>
電子電装	プリント配線板、電子ワイヤ、メンブレンスイッチ、ハードディスク用部品、自動車用ワイヤハーネス、各種コネクタ等	<p>当社</p> <p>[ 国内連結子会社 ]</p> <p>西日本電線(株)、米沢電線(株)、第一電子工業(株)、(株)東北フジクラ、(株)青森フジクラ金矢、(株)フジクラコンポーネッツ、藤倉商事(株)、(株)フジデン、(株)フジクラ・ダイヤケーブル</p> <p>[ 在外連結子会社 ]</p> <p>DDK (Thailand) Ltd.、珠海藤倉電装有限公司、Fujikura Richard Manufacturing Inc.、藤倉電子(上海)有限公司、Yoneden (Thailand) Ltd.、第一電子工業(上海)有限公司、長春藤倉電装有限公司、広州米沢電線有限公司、Fujikura SHS Ltd.、Fujikura Asia Ltd.、Fujikura Hong Kong Ltd.、FIMT Ltd.、YONEZAWA VIETNAM LTD.、DDK VIETNAM LTD.、藤倉(中国)有限公司、Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、Fujikura America Inc.、Fujikura Europe Ltd.、America Fujikura Ltd.、Fujikura Automotive America LLC.、Fujikura Automotive Holdings LLC.、Fujikura Automotive Mexico, S. de R. L. de C. V.、Fujikura Resource Mexico, S. de R. L. de C. V.、Fujikura Automotive Paraguay S. A.、Fujikura Automotive Do Brazil S. A.、Fujikura Resource Muzquiz S. de R. L. de C. V.、Fujikura Automotive Mexico Queretaro, S. A. de C. V.、Fujikura Automotive Mexico Salamanca, S. A. de C. V.、Fujikura Automotive Mexico Puebla, S. A. de C. V.、Fujikura Automotive Europe S. A.及びその子会社4社、Fujikura Electronics Vietnam Ltd.</p>

区分	主要品種	主な関係会社
ケーブル・機器 関連	電力ケーブル、通信 ケーブル、被覆線、アル ミ線、裸線、付属品 ・工事、巻線等	<p>当社 [ 国内連結子会社 ] 西日本電線(株)、米沢電線(株)、(株)東北フジクラ、(株)青森フジクラ金矢、(株)フジクラ コンポーネッツ、(株)フジクラエンジニアリング、沼津熔銅(株)、(株)シンシロケー ブル、藤倉商事(株)、(株)フジデン、(株)フジクラ・ダイヤケーブル</p> <p>[ 在外連結子会社 ] Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd.、Fujikura (Malaysia) Sdn. Bhd.、 United States Alumoweld Company LLC.、Fujikura Asia Ltd.、Fujikura Hong Kong Ltd.、Fujikura America Inc.、Fujikura Europe Ltd.、America Fujikura Ltd.、江蘇藤倉亨通光電有限公司、藤倉(中国)有限公司、AFL Telecommunications LLC.、AFL Telecommunications Europe Ltd (UK). Dossert Corporation、AFL Telecommunications GmbH</p> <p>[ 国内持分法適用関連会社 ] (株)ユニマック、(株)ビスキャス</p>
不動産	不動産賃貸等	<p>当社 [ 国内連結子会社 ] フジクラ開発(株)</p>
その他	倉庫運送業、サービ ス他	<p>当社 [ 国内連結子会社 ] フジクラ物流(株)、藤倉商事(株)、(株)フジクラビジネスサポート、富士資材加工(株)、 (株)フジデン、(株)フジクラ・ダイヤケーブル</p> <p>[ 在外連結子会社 ] AFL Telecommunications Holdings LLC.、Fujikura Europe(Holding) B.V.</p> <p>[ 国内持分法適用関連会社 ] 藤倉化成(株)、藤倉ゴム工業(株)</p>

以上に述べた事項の概要図は次の通りです。



(注) ※印は持分法適用会社です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 西日本電線(株)	大分県大分市	960	情報通信 電子電装 ケーブル・機器関連	60.7	当社より原材料の一部を供給。当社が一部下請加工を依頼。役員の兼任...有
米沢電線(株)(注)2	山形県米沢市	1,022	情報通信 電子電装 ケーブル・機器関連	94.8	当社より裸線を供給。当社は同社製品の一部を購入。なお、当社より資金援助を受けております。役員の兼任...有
第一電子工業(株)	東京都江東区	1,075	電子電装	99.9 (1.0)	当社より原材料の一部を供給。当社は同社製品の一部を購入。なお、当社より資金援助を受けております。役員の兼任...有
(株)東北フジクラ	秋田県秋田市	1,000	電子電装 ケーブル・機器関連	100.0	当社より原材料の一部を供給。当社は同社製品の一部を購入。役員の兼任...有
フジクラ開発(株)	東京都江東区	1,150	不動産	100.0	当社より資金援助を受けております。当社所有の土地を賃借しております。役員の兼任...無
(株)フジクラ・ダイヤケーブル(注)2	東京都中央区	400	情報通信 電子電装 ケーブル・機器関連 その他	70.0 (10.0)	当社製品の販売。役員の兼任...有
DDK (Thailand) Ltd. (注)2	タイ	百万B 1,730	電子電装	100.0 (100.0)	第一電子工業(株)が原材料の一部を供給及び同社製品の一部を購入。役員の兼任...無
America Fujikura Ltd. (注)2	アメリカ	千US\$ 202,260	情報通信 電子電装 ケーブル・機器関連	100.0	当社より原材料の一部を供給。当社は同社製品の一部を購入。役員の兼任...有



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
Fujikura Automotive Europe S.A. (注) 2	スペイン	千EUR 10,060	電子電装	100.0 (100.0)	当社より原材料の一部を供給。当社は同社製品の一部を購入。 役員の兼任...無
藤倉烽火電材料科技有限公司(注) 2	中国	千元 598,710	情報通信	60.0 (20.0)	当社より設備の一部を供給。 役員の兼任...無
Fujikura Electronics (Thailand) Ltd. (注) 2	タイ	百万B 11,552	情報通信 電子電装 ケーブル・機器関連	100.0	当社より原材料の一部を供給。当社は同社製品の一部を購入。 役員の兼任...有
その他73社 (持分法適用関連会社)	-	-	-	-	-
(株)ビスキャス	東京都品川区	12,100	ケーブル・機器関連	50.0	当社より原材料の一部を供給。当社は同社製品の一部を購入。 役員の兼任...無
藤倉ゴム工業(株)(注) 3	東京都品川区	3,804	その他	24.3	当社より原材料の一部を供給。当社は同社製品の一部を購入。 役員の兼任...無
藤倉化成(株)(注) 3	東京都港区	5,352	その他	20.1	当社より原材料の一部を供給。当社は同社製品の一部を購入。 役員の兼任...無
南京烽火藤倉光通信有限公司	中国	百万元 244	情報通信	34.9 (34.9)	当社より原材料の一部を供給。 役員の兼任...無
その他4社	-	-	-	-	-

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信	8,144 (436)
電子電装	39,889 (3,882)
ケーブル・機器関連	2,854 (538)
不動産	40 (-)
その他	500 (71)
報告セグメント計	51,427 (4,927)
全社	982 (173)
合計	52,409 (5,100)

(注) 従業員数は就業人員であり、( )内は平均臨時従業員数を外書しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,585 (525)	39.9	15.6	6,825

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信	888 (180)
電子電装	427 (115)
ケーブル・機器関連	288 (57)
不動産	- (-)
その他	- (-)
報告セグメント計	1,603 (352)
全社	982 (173)
合計	2,585 (525)

(注) 1 従業員の定年は満60歳に達した時としております。

2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

3 従業員数は就業人員であり、( )内は平均臨時従業員数を外書しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本電線関連産業労働組合連合会(日本労働組合総連合会加盟)等に属しており、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績の概要

平成24年度のわが国経済は、東日本大震災の復興需要及び昨年末の新政権発足にともなう景気回復政策への期待にもとづく円安の進行等を背景として持ち直しの兆しが見られたものの、欧州債務問題の継続及び中国向け需要の減速などの影響により、総じて先行きの見えない状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの業績は、年度末に進行した円安の後押しを受けたものの、平成23年10月に発生したタイ王国の洪水の影響が依然として大きく残ったこと、及び持分法投資損失の計上等により、売上高は4,911億円（前年度比3.5%減）、営業利益は64億円（前年度比51.4%減）、経常利益は12億円（前年度比86.0%減）となりました。また、特別利益として受取保険金198億円、特別損失としてタイ王国の洪水による災害損失93億円、早期退職優遇制度実施による事業構造改善費用28億円等を計上した結果、当期純利益は30億円（前年度は当期純損失62億円）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

#### 情報通信事業

当セグメントにつきましては、売上高は、年度末に進行した円安の後押し等により、前年度比4.7%増の1,109億円(当社単独ベースの受注高は前年度比9.3%減の589億円)となりましたが、中国向け需要の減速及び国内マーケットの競争激化等により、営業利益は前年度比38.6%減の41億円となりました。

#### 電子電装事業

電子分野につきましては、平成23年10月に発生したタイ王国の洪水の影響からFPC（フレキシブルプリント配線板）が大幅な減収となりました。また、自動車電装分野につきましては、中国向け需要の減速による影響を受けたものの、震災からの回復及び新興国向けの需要の拡大により、増収増益となりました。全体の売上高は、前年度比9.7%減の1,644億円（当社単独ベースの受注高は前年度比36.5%減の532億円）、営業損失は77億円（前年度は営業利益9億円）となりました。

#### ケーブル・機器関連事業

当セグメントにつきましては、米国での事業が堅調であったことに加え、前年度と比較して銅価が安定していたこと、また構造改革によるコスト削減効果もあり、売上高は前年度比0.9%減の2,001億円（当社単独ベースの受注高は前年度比10.1%減の1,125億円）、営業利益は48億円（前年度は営業利益3億円）となりました。

#### 不動産事業

当社旧深川工場跡地再開発事業である「深川ギャザリア」の賃貸収入等により、売上高は前年度比0.5%減の108億円、営業利益は前年度比1.7%減の49億円となりました。

#### その他事業

当セグメントにつきましては、製造設備の販売、貨物利用運送業等で、売上高は前年度比42.3%減の46億円、営業利益は前年度比58.2%減の2億円となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益59億円を計上し、仕入債務の減少169億円等による現金の減少があったものの、減価償却費246億円等を源泉とした現金の増加及び保険金198億円の受取りもあり、225億円の収入となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資を中心に560億円の支出となりました。さらに、財務活動によるキャッシュ・フローが長期借入れによる収入381億円に対し、長期借入金の返済179億円、社債の償還による支出100億円等により、122億円の収入となった結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は422億円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額または、数量で示すことはしていません。このため、生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しています。

## 3【対処すべき課題】

情報通信事業では、国内市場の成熟と縮小、それに伴う競争の激化に対応していくため、投入資源を大胆に見直し、事業体制の再編を進めてまいります。また、拡大する新興国市場に参入していくため現地に拠点を設立し、土着化経営を行ってまいります。さらに、新規事業として光ファイバ技術の応用である内視鏡などの医療分野や金属加工用途のファイバレーザ事業、クラウド・コミュニケーション用途の光インタコネクション技術などを引き続き育成してまいります。

電子電装事業における電子事業では、タイ王国の洪水で被災した工場の復旧は概ね完了しましたが、今後は、自社の競争力を高める施策を行いながら、売上の回復を目指してまいります。自動車電装事業では、アジア・北南米・欧州のそれぞれに統括拠点を置く世界3極体制を構築し全世界に展開する顧客の要望に的確に对应していくと同時に、本年1月に設置した自動車先端技術開発センターにおいて、FPCや光ファイバ等との融合製品の開発をすすめ、自動車をプラットフォームとする新商品の開発を行ってまいります。

ケーブル・機器関連事業では、国内電力会社向けの市場が原発停止に伴う電力会社の投資抑制によって一層の縮小に見舞われておりますが、引き続き事業構造改革を推し進める等、縮小した市場に見合う事業体制の構築を行ってまいります。また、情報通信事業と同じく新興国に拠点を設立し、土着化経営を行ってまいります。

また、これまでの事業構造改革に加え、機構改革として、本年4月1日付で社内カンパニー制を導入し、事業責任体制の明確化、事業の構えと括り（セグメント）の変更、グループ人員の適正化等、経営・事業執行体制と事業全体の構えの改革を行っております。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 需要動向

当社グループの経営成績は、製品が主としてインフラ用や最終消費財の部品などであるため、景気循環の影響を受けることはもとより、各マーケットの設備投資の動向や顧客の購買政策の変化等によって影響を受けます。

### (2) 為替レートの変動

当社グループは、実需の範囲内で通貨ヘッジ取引を行い、外貨建売上取引等における為替変動による悪影響を最小限に抑える努力をしておりますが、必ずしも為替リスクを完全に回避するものではないため、為替レートの変動は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業には、アジアを中心とする海外における製品の生産、販売が含まれており、各地域における現地通貨建ての収益、費用、資産等の各項目は連結財務諸表作成のため、円換算しており、換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

### (3) 材料価格の変動

当社グループの製品の主要な材料である銅の価格は、国際的な需給動向等の影響により変動しますが、銅価格の急激な変化による仕入価格の変動が即座に製品価格に反映されるとは限らないため、銅価格の著しい変動によって当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(4) 製品の欠陥

当社グループは、厳格な品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来に品質クレームが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額すべてをカバーできるという保証はありません。重大なクレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや、当社グループの社会的評価に重大な影響を与え、売上が減少するなどの悪影響につながる可能性があります。

(5) 法的規制等

当社グループの事業活動においては、事業展開する各国の様々な法的規制の適用を受けております。このような規制には、事業・投資を行うために必要な政府の許認可、商取引、輸出入に関する規制、租税、金融取引、環境に関する法規制等があります。当社グループはこれらの規制を遵守し事業活動を行っておりますが、将来において法的規制の重要な変更や強化が行われた場合、当社グループがこれらの法規制に従うことが困難になり事業活動が制限されたり、規制遵守のためのコスト負担が増加すること等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟、規制当局による措置その他の法的手続等

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、又は事業の遂行に関する制約が加えられる可能性があります。かかる訴訟、規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 政治経済情勢

当社グループは、情報通信事業、ケーブル・機器関連事業、電子電装事業等、国内外にて事業展開しているため、当社グループの経営成績は各国の政治情勢などの影響を受けることがあります。

(8) 金利の変動

当社グループは、資金需要、金融市場環境及び調達手段のバランスを考慮し資金調達を実施しておりますが、金利が上昇した場合には、支払利息が増加し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産

当社グループは、特許権、その他の知的財産権の取得により自社技術の保護を図ると共に、第三者の知的財産権に対しても細心の注意を払っております。しかし、製品の構造・製造技術の多様化や、海外での事業活動の拡大等により、当社グループの製品が意図せず他社の製品の知的財産権を侵害した場合、販売中止、設計変更等の処置をとらざるを得ない可能性があります。また、第三者が当社グループの知的財産権を侵害しても、各国の法制度等の相違により、適切な保護が得られるとは限らず、当社グループの事業活動や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報の流出

当社グループは、事業遂行に関連して多くの個人情報や機密情報を有しております。これらの情報の秘密保持については、最大限の対策を講じておりますが、予期せぬ事態により情報が外部に流出する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループのイメージの低下や損害賠償の発生などにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害等のリスクについて

当社グループは、国内外に多数の工場を有しており、当該地域において大規模な地震や台風などによる風水害などの自然災害が発生し、生産設備に被害を受けた場合、操業停止に伴う生産能力の低下、設備修復による費用増など、当社グループの生産体制、財政状態、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、情報通信部門、電子電装部門、ケーブル・機器関連部門の商品開発ならびに新技術の開発を積極的に行っています。当グループの研究開発活動は、環境・エネルギー研究所、光電子技術研究所および電子デバイス研究所の3研究所が全社研究開発を、また電子部品開発センター、ケーブル・機器開発センター、および、その他の事業部開発部が部門別開発活動を進めています。当連結会計年度において、次世代自動車に関する先行技術の開発を目的として、自動車先端技術開発センターを開設いたしました。

環境対応型開発の一環として、高温超電導線材・コイルおよび色素増感太陽電池の商品化に向けた開発を進めています。高温超電導線材では、5T（テスラ）（50,000ガウス）という高磁場を発生させ、高蓄積エネルギーを持つ世界最大級のイットリウム（Y）系高温超電導マグネットを開発しました。また、色素増感太陽電池においては、エネルギーハーベスティング分野での低照度用太陽電池の実用化に向けて、スマートハウス用各種ワイヤレスセンサノードの開発を進めています。

セグメント別の研究開発活動及びその成果は次のとおりで、当連結会計年度の連結研究開発費は149億円であります。

### 情報通信事業

クラウドサービスの普及やスマートフォンユーザーの増加により、大容量伝送の要求が年を追うごとに強くなっています。当社は伝送容量拡大に向けた技術開発だけでなく、それを効率良く実現することもターゲットとし、光通信関連の開発を進めています。新型光ファイバとしては、次世代伝送路の候補であるマルチコアファイバを開発し、毎秒1ペタビットを越える超高速伝送に成功しました。また、近年の光ファイバ通信網の拡大に伴い世界的に高まる光ケーブルの細径・軽量化要求に応えるべく、世界最高レベルの超高密度細径ケーブルを開発・実用化しました。これらの革新的な技術は国際学会でも注目を集め高く評価されました。今後もさらなる性能の向上や、用途・市場の拡大を目指した開発を進めていきます。

比較的短距離であるデータセンター内やスーパーコンピュータ内配線に適した製品の開発も進めています。開発中のAOC（Active Optical Cable）は、ケーブル両端は電気コネクタですが、コネクタ内部で光電気変換してケーブル内は光で通信するため、電気配線と互換性を保ちながら高速化、長尺化できることが特徴です。また、多心の光ファイバと光送受信器を一括接続可能な、レンズアレイを内蔵したコネクタを開発しました。

通信用以外の光ファイバ応用として、高出力ファイバレーザの開発を進めています。開発した連続波ファイバレーザの出力光パワーは最大4kWで、溶接・切断など幅広い用途に利用可能です。

光ファイバ融着接続機では、FTTH（Fiber To The Home）における工事作業に適した世界最小・最軽量の小型機12シリーズと、世界各国の多様なニーズに対応した世界最速の高機能標準機70シリーズを開発しました。

この事業の研究開発費は66億円であります。

### 電子電装事業

民生および産業用の電子機器に使われるFPC・コネクタ・電子ワイヤ・センサ・サーマル製品の開発を行なっています。スマートフォンに代表されるモバイル端末では、高機能と小型軽量を両立させる部材が求められる一方で、新興国向け製品では低価格化への要求にも応える必要があります。

FPCでは高速化、高密度化、薄型化に対応した開発を進め、部品内蔵基板の商品化にも取り組んでいます。透明基材上に極細回路パターンを配した透明FPCや、LED実装用の白色FPCも製品化しています。プリントド・エレクトロニクス分野では、メンブレン技術応用製品として、従来の技術に加えて新しい銀細線印刷技術の完成をもとに、車載向けやタッチパネル等のコンシューマ・エレクトロニクス向けに静電容量方式を用いた入力デバイス、センサなどの開発を進めています。コネクタ分野では、超低背FPC用コネクタや業界最小サイズの同軸コネクタを製品化しました。電子ワイヤでは、細径・軽量ながら伝送距離が長い、電気/光変換モジュールを内蔵した光メタル複合HDMIケーブルアセンブリを開発しました。サーマル製品では、モバイル機器向けに超薄型1mm厚ヒートパイプを開発するとともに、スーパーコンピュータ「京」に採用されたクーリングユニット技術を、ハイエンドサーバや各種産業機器の冷却に適用する開発を進めています。

自動車電装においては、環境、安全、快適をキーワードとして、ワイヤハーネスの周辺技術や車載用小型アンテナ、メンブレン技術応用製品の開発を進めています。ワイヤハーネスでは、アルミ線、CA線（銅クラッドアルミ線）といった軽量部材や、それらをハーネスに適用する際に必要となる接合技術や端末防水技術、ハーネス内の電源回路を効率よく形成するための次世代スマートジョイントボックスなどの開発を進めています。また、ハイブリッド車や電気自動車向けの高電圧ハーネスに関わる技術も継続的に開発しています。株式会社SIM-Driveの「先行開発車第3号事業SIM-CEL」で電気自動車開発に参加し、配線スペースと屈曲の条件が厳しいインホイール・モータに適応する高電圧電源ケーブルの開発を推進しました。

この事業の研究開発費は63億円であります。

#### ケーブル・機器関連事業

エネルギー問題がますます重要性を増す中で、省エネルギーの推進、環境負荷の低減、資源の有効活用につながるケーブル・機器の開発を積極的に進めております。

太陽光発電用として、メガソーラー用ケーブルシステムを開発しました。太陽光発電施設に最適な構造を工場で組み上げ、現地工事における部材コストや接続工数を低減できる設計です。工期短縮のメリットも期待できます。また、風力発電用ケーブルシステムでは、海洋発電に向けたシステムの開発に注力しています。

電気自動車の普及に必要な充電インフラとして、パーキングエリアや自動車ディーラーなどに急速充電器の設置が拡大しています。急速充電器と電気自動車をつなぐリードケーブル付充電コネクタでは、簡単操作・優れた取り扱い性を実現しました。また、軽量化、省エネに効果的なCA（Copper Clad Aluminum）線を利用したソリューションを様々な分野のお客さまに提案させて頂き、応用製品の開発を進めております。

この事業の研究開発費は19億円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

### （1）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、年度末に進行した円安の後押しを受けたものの、平成23年10月に発生したタイ王国の洪水の影響が依然として大きく残ったことから、全体で前年度比179億円減の4,911億円となりました。

利益面では、タイ王国の洪水の影響に加え、持分法投資損失の計上等により、営業利益は前年度比68億円減の64億円、経常利益は前年度比78億円減の12億円となりました。また、特別利益として受取保険金198億円、特別損失としてタイ王国の洪水による災害損失93億円、早期退職優遇制度実施による事業構造改善費用28億円等を計上した結果、当期純利益は前年度比92億円増の30億円となりました。

### （2）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業環境につきましては、情報通信事業では年度末に進行した円安の後押し等により増収となりましたが、利益面では中国向け需要の減速及び国内マーケットの競争激化等により減益となりました。電子電装事業では、自動車電装分野は中国向け需要の減速の影響を受けたものの、震災からの回復及び新興国向けの需要の拡大により、増収増益となりました。一方、電子分野においてはタイ王国の洪水が残った結果、大幅な減収減益となりました。ケーブル・機器関連事業では、米国での事業が堅調であったことに加え、前年度と比較して銅価が安定していたこと、また、構造改革によるコスト削減効果もあり、増益となりました。

### （3）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益59億円を計上し、仕入債務の減少169億円等による現金の減少があったものの、減価償却費246億円等を源泉とした現金の増加及び保険金198億円の受取りもあり、225億円の収入（前連結会計年度と比べ144億円の収入の減少）となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資を中心に560億円の支出（前連結会計年度と比べ269億円の支出の増加）となりました。さらに、財務活動によるキャッシュ・フローが長期借入れによる収入381億円に対し、長期借入金の返済179億円、社債の償還による支出100億円等により、122億円の収入（前連結会計年度と比べ105億円の増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は422億円（前連結会計年度と比べ168億円の減少）となりました。

### （4）経営者の問題認識と今後の方針について

成長戦略としては、切り拓く未来・新市場開拓として、成長が期待される環境・エネルギー分野、クラウド・コミュニケーション分野及び医療・介護・ヘルスケア分野で新技術・新商品を絶えず創出し、早期事業化を図ることにより、企業の存続及び成長の源である新陳代謝を加速させる。グローバル展開の加速として、成長著しい海外市場での事業拡大を目指すとともに、それを実現するための事業推進体制を確立し収益アップを図る。事業構造改革として、広がる海外市場、縮小する国内市場等の事業環境の変化に応じた経営資源投入の選択と集中を推進してまいります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では「成長分野への経営資源の集中」、「ものづくり体制の強化」の基本戦略のもと、545億円の設備投資（有形及び無形固定資産受入ベース数値）を実施しました。

主要なセグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### （1）情報通信事業

新興国向けの光ファイバの需要が好調であることから、藤倉烽火光電材料科技有限公司の光ファイバ製造設備を中心に90億円の設備投資を実施しました。

##### （2）電子電装事業

電子事業におけるタイ王国の洪水被害からの復旧のための投資や、自動車電装分野におけるワイヤハーネス製造設備を中心に345億円の設備投資を実施しました。

##### （3）ケーブル・機器関連事業

メタルケーブル関連製造設備の整備を中心に30億円の設備投資を実施しました。

##### （4）不動産事業

深川地区再開発事業「深川ギャザリア」を中心に47億円の設備投資を実施しました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

### （1）提出会社

（平成25年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
佐倉事業所 （千葉県佐倉市）	情報通信	光ファイバ・ ケーブル・情報 通信関連部品製 造設備	7,121	1,767	2,524 (514)	7	1,050	12,470	731 (106)
	電子電装	開発設備	503	695	-	-	65	1,264	171 (18)
鈴鹿事業所 （三重県鈴鹿市）	情報通信	光ファイバ製造 設備	496	409	-	-	87	992	75 (28)
	ケーブル・機器 関連	ケーブル製造設 備	1,884	475	804 (324)	-	55	3,221	119 (28)
沼津事業所 （静岡県沼津市）	ケーブル・機器 関連	ケーブル製造設 備	1,372	378	611 (89)	8	39	2,410	72 (6)
本社他 （東京都江東区）	情報通信、電子 電装、ケーブル ・機器関連、不 動産、その他	本社他	4,057	32	1,577 (39)	76	473	6,217	734 (133)

### （2）国内子会社

（平成25年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
西日本電線(株)	本社工場 （大分県大分市）	情報通信 電子電装 ケーブル・機 器関連	情報通信 電子電装 ケーブル・機 器関連製 造設備	1,210	974	1,019 (110)	-	319	3,524	246 (273)
㈱東北フジク ラ	本社工場 （秋田県秋田市）	電子電装	プリント基 板製造設備	2,250	488	911 (50)	25	153	3,830	243 (219)
米沢電線(株)	本社工場 （山形県米沢市）	情報通信 電子電装 ケーブル・機 器関連	情報通信 電子電装 ケーブル・機 器関連製 造設備	370	218	32 (23)	7	164	793	269 (29)
	八幡原事業所 （山形県米沢市）	電子電装	ワイヤハー ネス製造設 備等	346	162	655 (43)	16	130	1,310	248 (20)
	郡山工場 （福島県郡山市）	情報通信 電子電装 ケーブル・機 器関連	情報通信 電子電装 ケーブル・機 器関連製 造設備	263	263	826 (32)	-	38	1,392	80 (12)
第一電子工業 （株）	真岡事業所 （栃木県真岡市）	電子電装	コネクタ製 造設備	240	458	-	13	471	1,184	429 (5)
フジクラ開発 （株）	本社及び オフィスビル （東京都江東区）	不動産	賃貸不動産 等	37,980	100	2,554 (61)	10	310	40,955	40
沼津熔銅(株)	金谷工場 （静岡県島田市）	ケーブル・機 器関連	銅荒引線製 造設備	639	313	529 (63)	-	34	1,516	46 (3)
㈱シンシロ ケーブル	本社 （愛知県新城市）	ケーブル・機 器関連	ケーブル・機 器関連製 造設備	191	68	1,274 (66)	-	157	1,691	49

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.	本社工場 (タイ)	情報通信 電子電装	電子部品製 造設備 プリント基 板製造設備	9,427	7,595	1,728 (467)	10	14,882	33,644	13,933 (473)
DDK (Thailand) Ltd.	本社工場 (タイ)	電子電装	コネクタ製 造設備	1,959	966	89 (32)	3,628	2,705	9,349	1,675
珠海藤倉電装 有限公司	本社工場 (中国)	電子電装	ワイヤハー ネス製造設 備	446	1,433	-	79	416	2,376	5,233
藤倉電子(上 海)有限公司	本社工場 (中国)	電子電装	プリント基 板製造設備	29	1,687	-	-	96	1,813	641
藤倉烽火光電 材料科技有限 公司	本社工場 (中国)	情報通信	光ファイバ 製造設備	1,972	4,128	-	-	4,246	10,347	94 (6)
Fujikura Automotive Europe S.A.	本社工場 (スペイン)	電子電装	ワイヤハー ネス製造設 備	919	1,874	181 (30)	-	511	3,486	2,494 (2,510)
長春藤倉電装 有限公司	本社工場 (中国)	電子電装	ワイヤハー ネス製造設 備	1,807	650	-	-	124	2,582	1,981
江蘇藤倉亨通 光電有限公司	本社工場 (中国)	ケーブル・機 器	電線・ケー ブルの製造 設備	89	1,055	-	-	808	1,954	471

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数の( )内は、平均臨時従業員数を外書しております。

3 提出会社の土地については、事業所毎に主たるセグメントで表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

特記事項はありません。

(2) 除却等

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	360,863,421	360,863,421	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	360,863,421	360,863,421	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年2月8日 (注)1	9,600	360,863	-	53,075	-	55,102

(注)1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 平成25年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金を41,833百万円減少してその他資本剰余金へ振り替える旨の決議を行い、同日付でその効力が発生しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	61	46	314	214	19	26,724	27,378	-
所有株式数(単元)	-	123,044	10,382	28,525	86,744	280	110,250	359,225	1,638,421
所有株式数の割合(%)	-	34.25	2.89	7.94	24.15	0.08	30.69	100.00	-

(注) 1. 自己株式19,264,011株は、「個人その他」に19,264単元及び「単元未満株式の状況」に11株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	20,438	5.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	16,962	4.70
BBH FOR VANGUARD INT ERNATIONAL VALUE FU ND - EDINBURGH (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	100 VANGUARD BLVD, MALVERN, 19355233100 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 )	16,860	4.67
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	10,192	2.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(三井住友信託銀行退職給付信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,777	2.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	8,456	2.34
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	7,713	2.14
DOWAメタルマイン株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	6,563	1.82
フジクラ従業員持株会	東京都江東区木場一丁目5番1号	5,587	1.55
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10013, U.S.A (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	5,532	1.53
計	-	108,081	29.95

(注) 1. 上記の所有株式数は株主名簿に基づき記載しております。

2. 上記のほか、自己株式が19,264千株あります。

3. 三井住友信託銀行株式会社他2社より連名にて、平成25年2月21日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成25年2月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	19,719,000	5.46
三井住友トラスト・アセ ットマネジメント株式会 社	東京都港区芝三丁目33番1号	646,000	0.18
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	4,085,000	1.13
計	-	24,450,000	6.78

4. エジンバラ・パートナーズ・リミテッドより平成25年2月5日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成25年1月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
エジンバラ・パートナ ーズ・リミテッド	英国、スコットランド、EH3 7JF、エジン バラ、メルヴィル・ストリート 27-31	23,027,000	6.38

5. オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド他1社より連名にて、平成24年12月5日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年11月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド	パミューダHM11ハミルトン、フロント・ストリート25、オービス・ハウス	10,122,135	2.80
オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド	パミューダHM11ハミルトン、フロント・ストリート25、オービス・ハウス	3,728,246	1.03
計	-	13,850,381	3.84

6. 株式会社三菱東京UFJ銀行他3社より連名にて、平成24年6月4日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年5月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,780,934	0.49
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	9,201,000	2.55
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,105,000	0.58
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,275,037	0.35
計	-	14,361,971	3.98

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,264,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 339,961,000	339,961	同上
単元未満株式	普通株式 1,638,421	-	-
発行済株式総数	360,863,421	-	-
総株主の議決権	-	339,961	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジクラ	東京都江東区木場一丁目5番1号	19,264,000	-	19,264,000	5.34
計	-	19,264,000	-	19,264,000	5.34

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年7月30日)での決議状況 (取得期間 平成24年7月31日～平成24年12月21日)	10,000,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	10,000,000	2,423,432,989
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	576,567,011
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	19.22
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	19.22

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年12月17日)での決議状況 (取得期間 平成24年12月18日～平成24年12月18日)	3,706,000	911,676,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,706,000	911,676,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年2月26日)での決議状況 (取得期間 平成25年2月27日～平成25年4月30日)	10,000,000	3,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	5,304,000	1,609,908,993
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,696,000	1,890,091,007
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	46.96	54.00
当期間における取得自己株式	4,696,000	1,442,175,967
提出日現在の未行使割合(%)	-	12.80

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	21,178	5,220,337
当期間における取得自己株式	2,798	986,742

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	1,974	461,157	-	-
保有自己株式数	19,264,011	-	19,266,809	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、配当につきましては、業績状況、配当性向、将来の事業展開を踏まえた内部留保等を総合的に勘案し、安定継続を基本とし、総還元性向30%を目処とした利益還元を行う方針です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保につきましては、将来の成長事業への経営資源投入や既存事業の合理化等へ有効活用する方針です。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月29日 取締役会決議	876	2.5
平成25年6月27日 定時株主総会決議	853	2.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	568	548	549	421	323
最低(円)	202	272	281	205	199

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	255	243	270	285	299	323
最低(円)	220	211	230	248	258	284

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の法人等の代表状況		任期	所有株式数(千株)
(代表取締役) 取締役社長		長浜 洋一	昭和25年 1月 1日生	昭和48年 4月 平成11年 7月 平成15年 6月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成20年 4月 平成21年 4月	当社入社 経理部長 当社取締役 当社取締役 経営企画室長 当社取締役常務執行役員 コーポレート企画室長 当社取締役常務執行役員 スタッフ部門統括、コーポレート企画室長、輸出管理室長 当社代表取締役 取締役社長(現)	(注) 3	57
(代表取締役) 取締役専務執行役員		佐藤 貴志	昭和26年 5月 2日生	昭和49年 4月 平成11年 3月 平成15年 6月 平成18年 4月 平成19年 4月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成24年 4月 平成25年 4月	当社入社 電子営業第一部長 当社取締役 電子営業第一部長 当社取締役常務執行役員 当社取締役常務執行役員 電子電装部門統括 当社取締役専務執行役員 電子電装部門統括 当社取締役専務執行役員 営業部門統括 当社代表取締役 取締役専務執行役員 営業部門統括 当社代表取締役 取締役専務執行役員 エネルギー・情報通信カンパニー統括、コーポレート営業部門統括(現)	(注) 3	24
(代表取締役) 取締役専務執行役員		加藤 隆昌	昭和22年 7月 20日生	昭和45年 4月 平成12年 2月 平成13年 6月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成20年 6月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成24年 4月 平成25年 4月	当社入社 光デバイス事業部長 当社取締役 光デバイス事業部長 当社取締役 America Fujikura Ltd. Vice Chairman 当社取締役退任 当社取締役常務執行役員 情報通信部門統括 当社取締役常務執行役員 研究開発部門統括 当社取締役専務執行役員 研究開発部門統括 当社取締役専務執行役員 研究開発部門統括、コーポレートG-FPS部門統括 当社代表取締役 取締役専務執行役員 研究開発部門統括、コーポレートG-FPS部門統括 当社代表取締役 取締役専務執行役員 コーポレートR&D部門統括、コーポレート生産部門統括(現) (重要な兼職の状況) Nistica Inc. Chairman	(注) 3	32
取締役常務執行役員		小池 真人	昭和26年 9月 12日生	昭和50年 4月 平成17年 4月 平成19年 6月 平成23年 4月 平成25年 4月	当社入社 プリント回路事業部長 当社取締役常務執行役員 電子電装部門副統括 当社取締役常務執行役員 電子部門統括 当社取締役常務執行役員 エレクトロニクスカンパニー統括(現)	(注) 3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の法人等の代表状況		任期	所有株式数(千株)
取締役常務執行役員		成瀬 秀夫	昭和28年8月4日生	昭和52年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成25年4月	日本電信電話公社入社 東日本電信電話株式会社取締役 ネットワーク事業推進本部研究開発 センター所長 当社入社 常務執行役員 常務執行役員 光機器・システム事 業部長 当社取締役常務執行役員 光機器・ システム事業部長 当社取締役常務執行役員 コーポ レート営業部門副統括、エネルギー ・情報通信カンパニー副統括(現)	(注)3	42
取締役常務執行役員	電装事業部長	菅生 正人	昭和25年12月11日生	昭和48年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 自動車電装事業部長 執行役員 自動車電装事業部長 常務執行役員 自動車電装事業部長 常務執行役員 自動車電装カンパ ニー統括、電装事業部長 当社取締役常務執行役員 自動車電 装カンパニー統括、電装事業部長 (現)	(注)3	9
取締役常務執行役員		宮城 秋男	昭和25年11月1日生	昭和48年4月 平成14年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 システム部長 執行役員 システム部長 常務執行役員 スタッフ部門副統括 常務執行役員 コーポレートスタッ フ部門統括、不動産カンパニー統括 当社取締役常務執行役員 コーポ レートスタッフ部門統括、不動産カ ンパニー統括(現)	(注)3	12
取締役常務執行役員	光事業部長	野村 義和	昭和26年8月15日生	昭和50年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 光機器・コンポーネント事業部副事 業部長 執行役員 光機器・コンポーネント 事業部副事業部長 執行役員 光機器・コンポーネント 事業部長 常務執行役員 光機器・コンポーネ ント事業部長 常務執行役員 エネルギー・情報通 信カンパニー副統括、光事業部長 当社取締役常務執行役員 エネル ギー・情報通信カンパニー副統括、 光事業部長(現) (重要な兼職の状況) 上海藤倉光維通信器材有限公司董事 長	(注)3	26
取締役		阿部 謙一郎	昭和27年6月9日生	昭和59年4月 平成18年9月 平成24年6月 平成24年7月 平成25年6月	公認会計士登録 あらた監査法人 代表社員 あらた監査法人 退職 ジボダン ジャパン株式会社 常勤監 査役 当社取締役(現)	(注)3	-
常勤監査役		塩田 孝夫	昭和25年2月16日生	昭和48年3月 平成13年7月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 電子部品開発センター長 当社取締役常務執行役員 研究開発 部門統括 当社常勤監査役(現)	(注)4	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の法人等の代表状況		任期	所有株式数(千株)	
常勤監査役		國本 隆	昭和25年 1月21日生	昭和48年 4月 平成13年 4月 平成18年 4月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成25年 4月 平成25年 6月	当社入社 資材部長 執行役員 人事・総務部長 常務執行役員 人事・総務部長 常務執行役員 スタッフ部門統括 当社取締役常務執行役員 スタッフ部門統括 当社取締役 当社常勤監査役(現)	(注) 5	53	
監査役		関内 壮一郎	昭和27年11月 7日生	昭和55年 4月 平成12年 4月 平成21年 6月	弁護士登録(東京弁護士会) 東京家庭裁判所家事調停委員 当社監査役(現)	(注) 6	-	
監査役		下志万 正明	昭和25年 4月13日生	昭和49年 4月 平成14年 6月 平成20年 5月 平成24年 6月	株式会社三井銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入行 同行執行役員 地方都市法人営業本部長 室町ビルサービス株式会社取締役社長 当社監査役(現) (重要な兼職の状況) 室町ビルサービス株式会社取締役社長	(注) 7	-	
計								312

- (注) 1. 取締役阿部謙一郎氏は、社外取締役です。
2. 監査役関内壮一郎及び下志万正明の両氏は、社外監査役です。
3. 平成25年 6月27日開催の定時株主総会から 1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成23年 6月29日開催の定時株主総会から 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 常勤監査役國本隆氏は、平成25年 6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって常勤監査役を辞任した大沼利男氏の補欠として選任された常勤監査役であり、その任期は平成27年 6月開催の定時株主総会終結の時までです。
6. 平成25年 6月27日開催の定時株主総会から 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
7. 平成24年 6月28日開催の定時株主総会から 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
8. 当社は法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 2項に定める補欠監査役 1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴及び他の法人等の代表状況		所有株式数(千株)
三宅 裕	昭和28年11月26日生	昭和62年 4月	弁護士登録(第二東京弁護士会) (現)	-

9. 当社は、執行役員制度を導入しており、取締役を兼務していない執行役員は17名で、常務執行役員は、見崎信正氏、志波英男氏、和田朗氏、石川泉氏、熊川康雄氏、久下忠利氏、Jody E. Gallagher氏の 7名、執行役員は相澤徹氏、市川康雄氏、池上正浩氏、佐藤公紀氏、鈴木盛夫氏、笹川明氏、伊藤雅彦氏、小田康之氏、苫野和春氏、北島武明氏の10名です。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制の概要及びこの体制を採用する理由等

当社の事業はそれぞれの分野で常に激しい競争にさらされており、経営に当たっては経営意思が速やかに組織末端まで浸透し、首尾一貫した活動が全社的にタイムリーに実行されることが重要となります。主として常務取締役以上で構成される経営会議は毎週開催され、当社及びグループ会社における重要な意思決定を行い、同時に業務全般の管理統制を行っています。ほぼ毎月開催する取締役会は、取締役会規程に基づき重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行全般を監督しています。執行役員会は、経営会議決定事項の周知徹底並びに執行状況についての報告及び情報交換を行っています。

当社は、これらの活動を監視・監督するには、経営意思決定に係るものから末端組織での日常的な活動に係るものまで、各局面における執行の適法性及び妥当性が執行活動に織り込まれて意識され管理されることが効率的であると考えています。

当社は執行役員制度により執行責任の明確化を図るとともに、監視・監督体制としては、経営意思の形成過程での監視・監督が行える監査役制度を採用しています。さらに内部監査部門、本社共通管理部門、各カンパニー管理組織などにより、日常的な業務執行局面における適法性・妥当性を常に管理することとしています。重要な経営情報の保存・管理については文書及び電子情報の管理規程を定めてこれを行い、また、リスク管理委員会及び行動規範推進委員会を設けて全社共通のリスクについての検討やコンプライアンス体制の整備並びに内部通報制度の運用なども行っています。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任に関し、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しています。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は常勤監査役2名、社外監査役2名であり、監査は適法性・妥当性の面から、各カンパニー及びグループ会社の往査、重要書類の閲覧、重要会議への出席を通じ取締役の業務執行を監査しています。監査役間の連携は、毎月開催の監査役会で報告と討議を実施しています。また、当社では、常勤監査役が経営会議等、事業遂行に関する経営判断を討議する重要な会議体へ出席し、意見を述べることができる体制としており、監査役に、取締役会等における主に適法性の観点からの活動に止まらない経営への参画を保証しており、かつ、執行責任者との定期的な意見交換の場を設けて監査役がその要求を表明する機会も保証しています。

内部監査専任組織としては監査部を設けており、各部門（主に営業部門）及びグループ会社に対し、平成24年度ではそれぞれ33部署及び24社の監査を行っています。また、監査部は監査役と定期的に監査上の情報交換をしており、必要に応じて監査役の指揮命令下で監査業務を行うほか、監査結果を定期的に監査役に報告しています。

監査役は年初に監査計画を会計監査人から聴取し、それに基づき期中の監査、期末の監査の結果について会計監査人から報告を受けています。また、監査役は会計監査人と会計監査の内容・体制等について、年間数回のディスカッションを行い、意見交換を適宜行っています。

なお、社外監査役である下志万正明氏は、長年にわたって大手都市銀行で枢要な地位にあった経験から、財務及び会計について相当程度の知見を有しています。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外役員は、本報告書提出日現在で社外取締役として阿部謙一郎氏並びに社外監査役として関内壮一郎氏及び下志万正明氏の3名です。

社外取締役阿部謙一郎氏は、公的資格である公認会計士であり、高い専門性を有することから、独立の立場を必要とする社外取締役として適格であるとともに、長年にわたり多くの企業の会計監査に携わってきたことから、企業経営に関する十分な知見を有し、適切に取締役の職務を遂行できると判断しています。また、同氏は当社との間に利害関係はなく、独立性が確保されています。なお、同氏は当社の会計監査人であるあらた監査法人の代表社員でしたが、平成24年6月に同監査法人を退職しており、在籍中も当社の監査には関与したことはありません。

社外監査役関内壮一郎氏は、公的資格である弁護士であり、高い専門性を有することから、独立の立場を必要とする社外監査役として適格であるとともに、長年にわたり企業法務に携わってきたことから、企業経営に関する十分な知見を有し、適切に監査役の職務を遂行できると判断しています。また、同氏は当社との間に利害関係はなく独立性が確保されています。

社外監査役下志万正明氏は、に記載のとおり、財務及び会計について相当程度の知見を持つと同時に、会社経営に対する豊富な知識・見識を有しており客観的な立場から経営の適正性等を監査しうると判断しています。同氏は当社の取引銀行である株式会社三井住友銀行の業務執行者でありましたが、平成15年6月に同行を退職しています。なお、平成25年3月末日現在で当社グループによる同行からの借入残高は23,331百万円です。これは、当社グループの借入金総額に比べて大きくなく、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと判断しています。また、同氏は当社との間に利害関係はありません。

なお、当社では社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は有していませんが、選任に当たっては東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する以下の判断基準を参考としています。

(東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準の概要)

次のaからeまでのいずれかに該当している場合におけるその状況等を総合的に勘案する。

- a. 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- b. 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- c. 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家
- d. 最近においてaからcまでに該当していた者
- e. 次の(a)から(c)までのいずれかに掲げる者の近親者
  - (a) aからdまでに掲げる者
  - (b) 当該会社又はその子会社の業務執行者
  - (c) 最近において(b)に該当していた者

社外監査役の両氏は、適法性・妥当性の面から、各部門及びグループ会社の往査、重要書類の閲覧、取締役会への出席を通じ取締役の業務執行を監査しており、常勤監査役との連携は、毎月開催の監査役会で報告と討議を実施することにより行っています。取締役会及び監査役会に関する資料についても事前に配付がなされています。

なお、内部監査専任組織である監査部が適宜のサポートを行っており、監査部は内部監査に関する情報について適宜社外監査役に伝達しています。

#### 会計監査の状況

会計監査につきましては、あらた監査法人を会計監査人に選任しており、監査業務の体制は、下記の業務を執行した公認会計士の他、補助者として公認会計士11名、会計士補等7名、その他11名となっています。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 友田和彦、齊藤剛	あらた監査法人

#### 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めています。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

#### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためです。

#### 中間配当

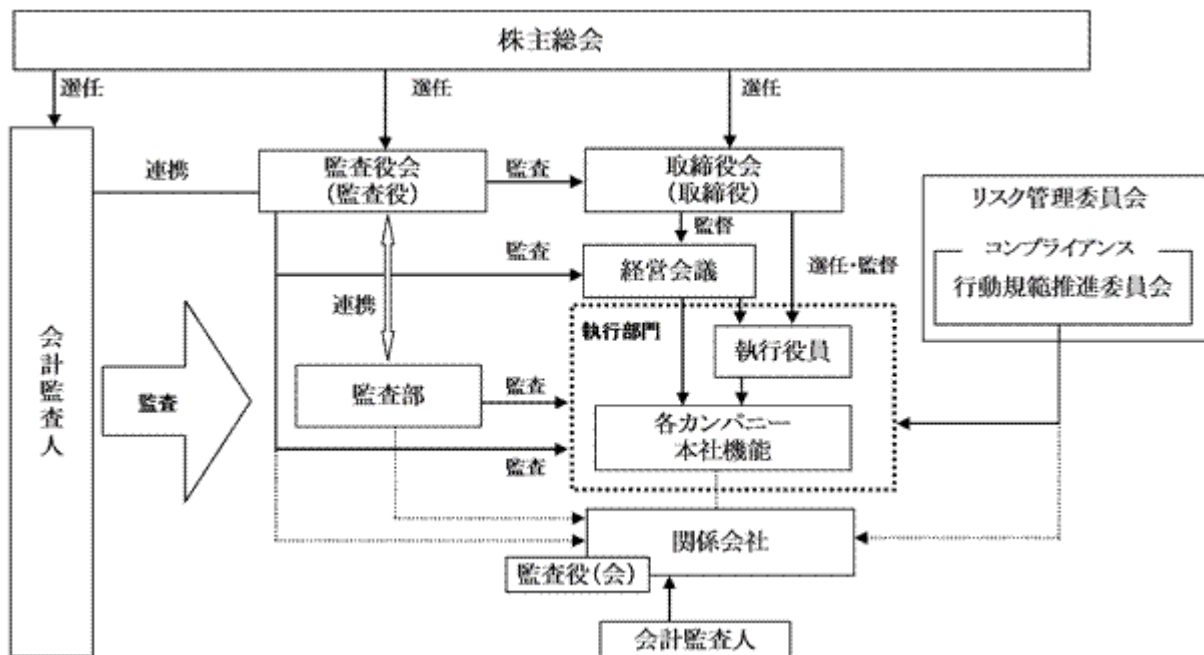
当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。



当社のコーポレート・ガバナンスの模式図



役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金等	
取締役 (社外取締役を除く。)	287	287	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	42	42	-	-	-	2
社外役員	9	9	-	-	-	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要なものが存在しないため、記載していません。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

・役員報酬の水準について

当社は取扱製品が多様多様だけでなく、グローバルな事業展開を進めており、役員の業務も高度で多岐にわたります。

このため、役員報酬の水準はこれら業務に対応し得る優秀な人材にふさわしいレベルであることを基本とし、複数の調査機関による主に上場会社を対象とした調査結果を参考に決定しています。

・取締役の報酬

監視・監督機能に相当する部分については、経験も加味した役別別の固定額とし、執行役員を兼ねる取締役の執行責任に相当する部分については、その責任範囲に応じた職位別の基本報酬を業務の成果に応じて5～10%の範囲で増減させることとしています。さらに複数年にわたる業務の成果は昇格に反映させています。なお、成果の指標は、年度予算等の目標に対する達成の度合いとしています。

賞与については、全社業績を勘案して総額を決定し、個人別の配分は職位別定額に上記の指標に基づく成果を加味して決定しています。

・監査役の報酬

職位別の定額報酬としています。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 153銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 25,154百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	6,185千株	5,269	発行会社との業務上の連携を深めるため、長期間安定的に保有している
DOWAホールディングス(株)	2,242千株	1,233	同上
(株)協和エクシオ	1,470千株	1,095	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	367千株	1,001	同上
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	534千株	907	同上
(株)七十七銀行	2,230千株	813	同上
(株)群馬銀行	1,473千株	652	同上
J S R(株)	361千株	601	同上
東海旅客鉄道(株)	850株	579	同上
日本電信電話(株)	153千株	574	同上
東日本旅客鉄道(株)	100千株	521	同上
中部電力(株)	327千株	489	同上
三菱電機(株)	525千株	384	同上
(株)ダイヘン	1,200千株	357	同上
(株)中電工	403千株	343	同上
関西電力(株)	266千株	342	同上
中国電力(株)	209千株	321	同上
MAUNA KEA TECHNOLOGIES	212千株	296	同上
KDDI(株)	535株	286	同上
富士重工業(株)	430千株	285	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コムシスホールディングス(株)	6,834千株	6,123	議決権の行使を指図、処分する権限を有している
KDDI(株)	4千株	2,594	同上
(株)協和エクシオ	2,930千株	2,182	同上
(株)村田製作所	254千株	1,245	同上
三井不動産(株)	629千株	995	同上
九州電力(株)	706千株	833	同上
(株)東芝	1,241千株	451	同上
東北電力(株)	431千株	407	同上
三井金属鉱業(株)	1,415千株	329	同上
(株)高岳製作所	1,100千株	281	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	6,185千株	6,556	発行会社との業務上の連携を深めるため、長期間安定的に保有している
DOWAホールディングス(株)	2,242千株	1,650	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	367千株	1,388	同上
(株)七十七銀行	2,230千株	1,132	同上
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	534千株	1,104	同上
東海旅客鉄道(株)	85千株	843	同上
(株)群馬銀行	1,473千株	833	同上
東日本旅客鉄道(株)	100千株	772	同上
J S R(株)	361千株	690	同上
富士重工業(株)	430千株	628	同上
日本電信電話(株)	153千株	628	同上
(株)ミライト・ホールディングス	472千株	457	同上
三菱電機(株)	525千株	397	同上
中部電力(株)	327千株	377	同上
(株)中電工	403千株	372	同上
東芝プラントシステム(株)	290千株	332	同上
(株)ダイヘン	1,200千株	326	同上
MAUNA KEA TECHNOLOGIES	212千株	317	同上
日本電設工業(株)	289千株	284	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	604千株	267	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コムシスホールディングス(株)	3,417千株	3,902	議決権の行使を指図、処分する権限を有している
(株)協和エクシオ	2,205千株	2,205	同上
(株)村田製作所	254千株	1,780	同上
三井不動産(株)	629千株	1,659	同上
九州電力(株)	706千株	690	同上
三井金属鉱業(株)	1,415千株	341	同上
東北電力(株)	431千株	327	同上
因幡電機産業(株)	100千株	280	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	500千株	221	同上
(株)東光高岳ホールディングス	110千株	158	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	75	8	80	2
連結子会社	63	-	66	-
計	138	8	146	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として財務報告に係る国際会計基準への対応準備に関するアドバイザリー業務等を委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務諸表に関するアドバイザリー業務等を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社では特段の定めはありませんが、業務執行部門において監査日数や当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に報酬の額を決定したうえで、会社法399条に基づく監査役会の同意を得ております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、運用できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、外部講習や研修に参加することで理解を深め、担当会計監査人とも意見交換しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	59,688	43,178
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 116,454	<sup>1</sup> 122,459
商品及び製品	18,584	22,792
仕掛品	16,611	16,857
原材料及び貯蔵品	17,925	20,750
繰延税金資産	4,066	4,607
その他	19,795	17,337
貸倒引当金	1,377	720
流動資産合計	251,748	247,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 177,764	188,684
減価償却累計額	93,598	96,957
減損損失累計額	8,760	4,819
建物及び構築物(純額)	75,404	86,907
機械装置及び運搬具	<sup>2</sup> 210,246	215,612
減価償却累計額	171,339	171,507
減損損失累計額	3,103	4,238
機械装置及び運搬具(純額)	35,802	39,866
土地	<sup>2</sup> 18,697	<sup>2</sup> 19,082
リース資産	3,069	6,903
減価償却累計額	1,271	2,291
減損損失累計額	-	2
リース資産(純額)	1,798	4,609
建設仮勘定	7,192	20,362
その他	77,124	76,766
減価償却累計額	67,347	64,194
減損損失累計額	1,053	1,056
その他(純額)	8,724	11,514
有形固定資産合計	147,620	182,343
無形固定資産		
のれん	1,476	6,934
その他	4,150	7,157
無形固定資産合計	5,626	14,091
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>3</sup> 48,809	<sup>3</sup> 48,776
前払年金費用	23,746	21,944
繰延税金資産	4,000	4,856
その他	<sup>3</sup> 10,364	<sup>3</sup> 12,342
貸倒引当金	1,486	1,888
投資損失引当金	949	829
投資その他の資産合計	84,484	85,202
固定資産合計	237,731	281,637
資産合計	489,479	528,900

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 74,647	1 67,581
短期借入金	2 48,223	65,360
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	1,936	1,172
その他	39,815	41,180
流動負債合計	174,623	175,295
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	60,119	74,054
繰延税金負債	214	518
退職給付引当金	7,419	7,336
役員退職慰労引当金	49	61
修繕引当金	36	45
債務保証損失引当金	79	-
その他	2 12,701	2 16,816
固定負債合計	130,620	148,833
負債合計	305,243	324,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金	54,957	54,957
利益剰余金	84,680	85,914
自己株式	157	5,107
株主資本合計	192,556	188,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	463	4,361
繰延ヘッジ損益	262	59
為替換算調整勘定	20,403	2,637
その他の包括利益累計額合計	20,202	1,783
少数株主持分	11,881	14,147
純資産合計	184,235	204,771
負債純資産合計	489,479	528,900

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	509,081	491,118
売上原価	2, 3 428,397	2, 3 415,082
売上総利益	80,684	76,036
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	16,255	15,006
人件費	1 27,424	1 28,855
その他	1, 2 23,620	1, 2 25,674
販売費及び一般管理費合計	67,300	69,536
営業利益	13,383	6,499
営業外収益		
受取利息	268	147
受取配当金	1,063	1,142
為替差益	523	884
持分法による投資利益	851	-
その他	916	1,128
営業外収益合計	3,623	3,303
営業外費用		
支払利息	3,404	3,077
固定資産除却損	869	1,089
持分法による投資損失	-	735
その他	3,576	3,620
営業外費用合計	7,851	8,523
経常利益	9,156	1,279
特別利益		
受取保険金	4 15,479	4 19,892
その他	116	1,294
特別利益合計	15,596	21,186
特別損失		
災害による損失	5 19,685	5 9,326
事業構造改善費用	6 2,078	6 2,894
損害賠償金	-	7 1,823
独占禁止法関連損失引当金繰入額	1,680	-
課徴金引当金繰入額	1,180	-
減損損失	8 2,438	8 805
その他	1,020	1,707
特別損失合計	28,083	16,557
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	3,330	5,908
法人税、住民税及び事業税	5,215	5,028
法人税等調整額	2,788	2,486
法人税等合計	2,427	2,541
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	5,758	3,367
少数株主利益	474	317
当期純利益又は当期純損失( )	6,232	3,049



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	5,758	3,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	434	3,878
繰延ヘッジ損益	280	243
為替換算調整勘定	1,015	18,302
持分法適用会社に対する持分相当額	24	314
その他の包括利益合計	836	22,738
包括利益	6,594	26,105
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,147	25,014
少数株主に係る包括利益	552	1,090

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	53,075	53,075
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	53,075	53,075
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	54,957	54,957
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,957	54,957
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	92,985	84,680
当期変動額		
連結範囲の変動	47	37
連結子会社の会計期間変更による利益剰余金の増加高	139	-
剰余金の配当	2,163	1,778
当期純利益又は当期純損失( )	6,232	3,049
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	8,304	1,233
当期末残高	84,680	85,914
<b>自己株式</b>		
当期首残高	154	157
当期変動額		
自己株式の取得	5	4,950
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	3	4,949
当期末残高	157	5,107
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	200,864	192,556
当期変動額		
連結範囲の変動	47	37
連結子会社の会計期間変更による利益剰余金の増加高	139	-
剰余金の配当	2,163	1,778
当期純利益又は当期純損失( )	6,232	3,049
自己株式の取得	5	4,950
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	8,307	3,716
当期末残高	192,556	188,840

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	42	463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	421	3,897
当期変動額合計	421	3,897
当期末残高	463	4,361
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	305	262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	568	321
当期変動額合計	568	321
当期末残高	262	59
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	19,887	20,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	516	17,766
当期変動額合計	516	17,766
当期末残高	20,403	2,637
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	19,539	20,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	663	21,986
当期変動額合計	663	21,986
当期末残高	20,202	1,783
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	11,425	11,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	456	2,266
当期変動額合計	456	2,266
当期末残高	11,881	14,147
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	192,750	184,235
当期変動額		
連結範囲の変動	47	37
剰余金の配当	2,163	1,778
当期純利益又は当期純損失（ ）	6,232	3,049
自己株式の取得	5	4,950
自己株式の処分	1	0
連結子会社の会計期間変更による利益剰余金の増加高	139	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206	24,252
当期変動額合計	8,514	20,536
当期末残高	184,235	204,771

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	3,330	5,908
減価償却費	24,330	24,646
減損損失	2,438	805
のれん償却額	528	1,249
引当金の増減額( は減少)	2,637	769
受取保険金	15,479	19,892
損害賠償金	-	1,823
受取利息及び受取配当金	1,332	1,290
支払利息	3,404	3,077
持分法による投資損益( は益)	851	735
投資有価証券評価損益( は益)	172	1,437
有形及び無形固定資産除却損	4,401	1,055
有形及び無形固定資産売却損益( は益)	16	1
売上債権の増減額( は増加)	6,441	4,927
たな卸資産の増減額( は増加)	4,199	3,487
仕入債務の増減額( は減少)	1,938	16,936
その他の固定負債の増減額( は減少)	409	4,088
その他	8,673	5,429
小計	29,347	12,807
利息及び配当金の受取額	1,755	1,505
利息の支払額	3,546	2,722
保険金の受取額	15,479	19,892
課徴金の支払額	-	1,180
独占禁止法関連損失の支払額	-	1,680
損害賠償金の支払額	-	1,823
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	6,015	4,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,019	22,554
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	24,915	52,343
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,209	1,603
投資有価証券の売却による収入	152	2,121
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	917
貸付けによる支出	2,397	1,883
貸付金の回収による収入	1,520	3,316
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,016	7,077
関係会社出資金の払込による支出	1,555	1,566
その他	2,153	1,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,157	56,077

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	19,267	7,927
長期借入れによる収入	1,521	38,150
長期借入金の返済による支出	8,007	17,994
社債の償還による支出	10,000	10,000
社債の発行による収入	39,820	-
自己株式の取得による支出	5	5,023
配当金の支払額	2,163	1,778
その他	209	923
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,688	12,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	4,531
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,611	16,787
現金及び現金同等物の期首残高	49,216	59,083
連結子会社の会計期間変更による現金及び現金同等物の減少額	69	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	325	233
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	280
現金及び現金同等物の期末残高	59,083	42,250

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 前期75社、当期84社

西日本電線株式会社	Fujikura America, Inc.	Verrillon Inc.
米沢電線株式会社	Fujikura Richard	Fujikura Automotive Mexico,
第一電子工業株式会社	Manufacturing Inc.	S. de R.L. de C.V.
株式会社東北フジクラ	Fujikura Fiber Optics	Fujikura Resource Mexico,
株式会社フジクラコンポーネンツ	Vietnam Ltd.	S. de R.L. de C.V.
協栄線材株式会社	藤倉電子(上海)有限公司	Fujikura Automotive Europe S.A.
沼津熔銅株式会社	Yoneden (Thailand) Ltd.	及びその子会社4社
フジクラプレジジョン株式会社	第一電子工業(上海)有限公司	Fujikura Europe (Holding) B.V.
シスコム株式会社	江蘇藤倉亨通光電有限公司	藤倉烽火電材料科技有限公司
藤倉商事株式会社	America Fujikura Ltd.	Fujikura Electronics (Thailand)
フジクラ開発株式会社	AFL Telecommunications	Ltd.
株式会社フジクラエンジニアリング	Holdings LLC.	TCC Group Ltd.
株式会社スズキ技研	AFL Telecommunications	Fujikura Automotive Paraguay S.A.
プレジジョンファイバオプティクス	LLC.	南京藤倉烽火光纜科技有限公司
株式会社	AFL Telecommunications	Fujikura Automotive Mexico
株式会社シンシロケーブル	de Mexico, S. de R.L. de C. V.	Queretaro, S.A. de C.V.
フジクラ物流株式会社	AFL Telecommunications	Fujikura Automotive Mexico
株式会社青森フジクラ金矢	Europe Ltd (UK).	Salamanca, S.A. de C.V.
株式会社フジクラビジネスサポート	AFL Network Services Inc.	Fujikura Automotive Mexico
富士資材加工株式会社	Noyes Fiber Systems LLC.	Puebla, S.A. de C.V.
株式会社フジクラ・ダイヤケーブル	長春藤倉電装有限公司	Fujikura Automotive Do Brazil S.
株式会社フジデン	広州米沢電線有限公司	A.
DDK (Thailand) Ltd.	Fujikura SHS Ltd.	Fujikura Resource Muzquiz S. de
珠海藤倉電装有限公司	Fujikura Automotive America	R.L. de C.V.
Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd.	LLC.	Nistica Inc.
Fujikura Asia Ltd.	Fujikura Automotive	Fujikura Electronics Vietnam Ltd.
FIMT Ltd.	Holdings LLC.	上海藤倉光維通信器材有限公司
Fujikura Hong Kong Ltd.	Dossert Corporation	ATI Holdings, Inc. 及び
Fujikura Europe Ltd.	The Light Brigade, Inc.	その子会社5社
Fujikura (Malaysia) Sdn. Bhd.	AFL Telecommunications GmbH	Optimal Cable Services PTY Ltd.
United States Alumoweld	藤倉(中国)有限公司	
Company LLC.	YONEZAWA VIETNAM LTD.	
	DDK VIETNAM LTD.	

株式を追加取得したことにより、Nistica Inc.が連結子会社となりました。

重要性が増したことにより、Fujikura Electronics Vietnam Ltd.及び上海藤倉光維通信器材有限公司が連結子会社となりました。

新たに株式を取得したことによりATI Holdings, Inc.及びその子会社5社が連結子会社となりました。

株式を売却したことにより、株式会社ケーブルネット鈴鹿を連結子会社から除外しております。

Autopartes Cables y Equipamientos, S.A. de C.V.は、Fujikura Automotive Mexico Puebla, S.A. de C.V.へ社名を変更しております。

American Car Equipment, S.A. de C.V.は、Fujikura Automotive Mexico Queretaro, S.A. de C.V.へ社名を変更しております。

新たに株式を取得したことによりOptimal Cable Services PTY Ltd.が連結子会社となりました。

株式会社フジ工営など連結の範囲から除外した子会社はいずれも小規模であり、これらの子会社の総資産合計、売上高合計、当期純利益及び利益剰余金等は連結総資産、連結売上高、連結当期純利益及び連結利益剰余金等に対する割合がいずれも軽微であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

## 2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、以下の会社に対する投資については持分法を適用しております。

持分法を適用した会社

関連会社数 8 社

主要会社名 藤倉化成株式会社

藤倉ゴム工業株式会社

株式会社ビスキャス

KDK-FUJIKURA (THAILAND) LTD. は清算終了により、持分法適用の範囲から除外しております。

株式会社フジ工営など持分法を適用しない会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

なお、持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

次の会社の決算日は、連結決算日と異なる12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

DDK (Thailand) Ltd.、珠海藤倉電装有限公司、Fujikura Asia Ltd.、FIMT Ltd.、Fujikura Hong Kong Ltd.、Fujikura Europe Ltd.、Fujikura (Malaysia) Sdn. Bhd.、Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd.、Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.、藤倉電子(上海)有限公司、Yoneden (Thailand) Ltd.、第一電子工業(上海)有限公司、江蘇藤倉亨通光電有限公司、広州米沢電線有限公司、Fujikura SHS Ltd.、長春藤倉電装有限公司、藤倉烽火電材料科技有限公司、Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、藤倉(中国)有限公司、YONEZAWA VIETNAM LTD.、DDK VIETNAM LTD.、南京藤倉烽火光纜科技有限公司、上海藤倉光維通信器材有限公司

## 4 在外子会社及び在外関連会社における会計処理基準に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成22年2月19日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、在外子会社及び在外関連会社に対して連結決算上、必要な調整を行っております。

## 5 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券...償却原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

#### ロ デリバティブ

時価法

#### ハ たな卸資産

主として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 主として 50年

機械装置 主として 7年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。当連結会計年度末において退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した額を年金資産が超過する場合は、投資その他の資産の前払年金費用として表示しております。

また、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

なお、過去勤務債務については発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。また、数理計算上の差異については発生の翌連結会計年度から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。

ハ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、会社内規による期末要支給額を計上しております。

ニ 修繕引当金

熔解炉の修繕費用の支出に備えるため、年間生産量に応じた額を見積り計上しております。

ホ 投資損失引当金

関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。

ヘ 債務保証損失引当金

債務保証の損失に備えるため、被債務保証会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

ト 課徴金引当金

独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令書（案）の事前通知を受けたことに伴い、その支払見込額を計上しております。

チ 独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法違反に関する米国司法省との合意に基づく罰金の支払見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

進捗部分に成果の確実性が認められる工事の収益及び費用の計上基準については、工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）によっております。



(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

( 外貨建売上取引等 )

為替予約が外貨建売上取引の前に締結されているものは、外貨建取引及び金銭債権に為替予約相場による円換算額を付しております。なお、外貨建の予定取引については為替予約を時価評価したことによる評価差額を連結貸借対照表に繰延ヘッジ損益として繰延べております。

( 借入金の変動金利 )

金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約等	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金の変動金利

ハ ヘッジ方針

外貨建取引における為替変動リスク及び一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジを行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、5年で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

( 会計方針の変更 )

( 減価償却方法の変更 )

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ415百万円増加しております。

( 未適用の会計基準等 )

「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号 平成24年5月17日 ) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日 )

1 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果の調整の上、純資産の部( その他の包括利益累計額 ) に計上することとし、積立状況を示す額を負債( 又は資産 ) として計上することになります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整( 組替調整 ) を行うことになります。

2 適用予定日

平成25年4月1日以後に開始する連結会計年度の期末から適用

3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

- 1 無形固定資産の「のれん」については、前連結会計年度において「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に表示していた5,626百万円は「のれん」1,476百万円と「その他」4,150百万円として組替えております。
- 2 流動負債の「独占禁止法関連損失引当金」については、前連結会計年度においては区分掲記しておりましたが、重要性が乏しくなったため当連結会計年度は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、「独占禁止法関連損失引当金」に表示していた1,680百万円は「その他」として組替えております。

(連結損益計算書)

- 1 販売費及び一般管理費の「技術研究費」については、前連結会計年度においては区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、「技術研究費」に表示していた7,041百万円は「その他」として組替えております。
- 2 営業外費用の「製品補修費用」については、前連結会計年度においては区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、「製品補修費用」に表示していた1,090百万円は「その他」として組替えております。
- 3 特別利益の「固定資産売却益」については、前連結会計年度においては区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、「固定資産売却益」に表示していた16百万円は「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

- 1 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」及び「その他の固定負債の増減額」については、前連結会計年度において「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた4,078百万円は、「投資有価証券評価損益」172百万円、「その他固定負債の増減額」409百万円、「その他」4,315百万円として組替えております。
- 2 営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産減失損」については、前連結会計年度においては区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、「たな卸資産減失損」4,358百万円は「その他」として組替えております。
- 3 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」については、前連結会計年度において「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた2,001百万円は、「投資有価証券の売却による収入」152百万円、「その他」2,153百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,488百万円	1,311百万円
支払手形	2,541	2,366

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	330百万円	- 百万円
機械装置	229	-
土地	1,002	992
計	1,561	992

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	750百万円	- 百万円
固定負債その他	6,487百万円	5,928百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	24,554百万円	22,411百万円
投資その他の資産その他(出資金)	5,835	7,546

4 偶発債務

次の会社等に対し、債務保証等を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(株)ビスキャス (契約履行保証及び銀行借入金)	5,990百万円	(株)ビスキャス (契約履行保証及び銀行借入金)	5,760百万円
上海上纜藤倉電纜有限公司 (銀行借入金)	782	上海上纜藤倉電纜有限公司 (銀行借入金)	907
従業員(財形融資) (銀行借入金)	576	(株)三興 (営業取引債務)	546
(株)三興 (営業取引債務)	563	従業員(財形融資) (銀行借入金)	482
上海藤倉橡塑電纜有限公司 (銀行借入金)	391	上海藤倉橡塑電纜有限公司 (銀行借入金)	453
Fujikura Electronics Vietnam Ltd. (リース債務)	182	(株)ジャパンリーコム (銀行借入金)	150
上海藤倉光維通信器材有限公司 (銀行借入金)	171	Middle East Fiber Cable Manufacturing Co. (契約履行保証及び銀行借入金)	84
(株)ジャパンリーコム (銀行借入金)	165		
Middle East Fiber Cable Manufacturing Co. (契約履行保証及び銀行借入金)	117		
他2社(銀行借入金等)	55		
計	8,996	計	8,385

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用	2,496百万円	2,624百万円
役員退職慰労引当金繰入額	42	15
役員賞与引当金繰入額	6	7
減価償却費	1,929	1,699
貸倒引当金繰入額	52	-

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	14,585百万円	14,917百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	539百万円	522百万円

4 受取保険金

平成23年10月上旬に発生したタイ王国の洪水により、被災した棚卸資産及び固定資産の被害額の一部について、確定した保険金を受領したものであります。なお、未確定の保険金については、金額が確定次第計上を予定しております。

5 災害による損失

タイ王国の洪水により損害を受けた固定資産の修繕費及び操業停止期間中の固定費等であります。

6 事業構造改善費用

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

電子電装事業におけるタイ王国の洪水による人員規模の見直しや、拠点の整理・統合に伴う費用等でありませ

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社及び一部国内子会社における早期退職優遇制度の実施に伴う特別加算金及び再就職支援費用であります。

7 損害賠償金

当社が平成22年5月21日に行政処分を受けた独占禁止法違反に伴う、取引先への損害賠償であります。

8 減損損失

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部品種別を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.(タイ王国)	遊休資産	建物	1,654百万円
Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.(タイ王国)	遊休資産	機械装置等	335百万円
Fujikura SHS Ltd.(タイ王国)	遊休資産	土地、建物	199百万円
本社(東京都江東区)	情報通信ネット ワーク機器事業	工具器具及び備 品等	203百万円

遊休資産については主にタイ王国の洪水を起因としております。土地、建物においては帳簿価額に比較して市場価額の下落が著しく、また、機械装置等においては今後の使用見込が無くなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュフローが各資産の帳簿価額を著しく下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額の算定については主に正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額・固定資産税評価額等により評価しております。また、他への転用、売却が困難なものについては0円としております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
DDK (Thailand) Ltd.(タイ王国)	遊休資産	機械装置	534百万円

遊休資産については、市場環境の変動等により、今後の使用予定がなくなったため、回収可能価額を0円とし、未償却残高を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	331百万円	4,499百万円
組替調整額	133	937
税効果調整前	464	5,437
税効果額	29	1,558
その他有価証券評価差額金	434	3,878
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	378	329
税効果調整前	378	329
税効果額	97	86
繰延ヘッジ損益	280	243
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,015	18,302
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	265	334
組替調整額	290	19
持分法適用会社に対する持分相当額	24	314
その他の包括利益合計	836	22,738

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	360,863			360,863
合計	360,863			360,863
自己株式				
普通株式(注)1,2	329	16	3	342
合計	329	16	3	342

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加16千株は、主に単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少3千株は、主に単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,262	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	901	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	901	利益剰余金	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日



当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	360,863			360,863
合計	360,863			360,863
自己株式				
普通株式（注）1, 2	342	19,031	1	19,371
合計	342	19,031	1	19,371

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加19,031千株は、主に自己株式の取得による増加であります。  
2. 普通株式の自己株式数の減少1千株は、主に単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	901	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	876	2.5	平成24年9月30日	平成24年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	853	利益剰余金	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	59,688百万円	43,178百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	604	928
現金及び現金同等物	59,083	42,250

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、「機械装置」であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、いずれも実需に基づくものであり、それぞれ将来の為替変動リスク、金利変動リスク、及び主要原材料である銅の価格変動リスクをヘッジする目的としており、その対象金額の範囲内で行っております。なお、投機目的でのデリバティブ金融商品の保有、発行はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は主として株式であり、市場の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒久的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、主として5年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金にかかる支払い金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、及び主要原材料である銅の価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項5. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛債権管理規程に従い、営業債権について、所轄部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、信用リスクを極力回避するため、高い信用度を有する金融機関等と取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替予約台帳により把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引業務の執行及び日常の管理は当社及び一部の連結子会社の担当部署で行っております。担当部署は、常にデリバティブ取引の残高状況、損益実績、見直し等を把握し、定期的に担当部長及び担当役員に報告するとともに、当社の管理部門による業務監査を受けております。また、重要な取引、取引の変更、新しい商品の採用をする場合は、予め当社の担当役員の承認を得ることを原則としております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また「2.金融商品の時価等に関する事項」は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	59,688	59,688	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	116,454 1,357		
	115,097	115,097	-
(3) 投資有価証券	28,251	25,665	2,586
(4) 支払手形及び買掛金	74,647	74,647	-
(5) 短期借入金	30,684	30,684	-
(6) 未払法人税等	1,936	1,936	-
(7) 社債(*1)	60,000	60,795	795
(8) 長期借入金(*2)	77,659	78,429	770
(9) デリバティブ取引(*3) ヘッジ会計が適用されて いないもの	(29)	(29)	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	(431)	(431)	-

(\*1)連結貸借対照表上、1年内償還予定の社債として計上している10,000百万円については、社債に含めております。

(\*2)連結貸借対照表上、短期借入金として計上している1年以内に返済予定の長期借入金17,539百万円については、長期借入金に含めております。

(\*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	43,178	43,178	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	122,459 700		
	121,758	121,758	-
(3) 投資有価証券	30,389	27,876	2,512
(4) 支払手形及び買掛金	67,581	67,581	-
(5) 短期借入金(*1)	40,892	40,892	-
(6) 未払法人税等	1,172	1,172	-
(7) 社債	50,000	51,245	1,245
(8) 長期借入金(*1)	98,522	99,754	1,231
(9) デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されて いないもの	(3)	(3)	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	(102)	(102)	-

(\*1)連結貸借対照表上、短期借入金として計上している1年以内に返済予定の長期借入金24,468百万円については、長期借入金に含めております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金のうち為替予約の振当処理の対象とされているものの時価については、当該為替予約と一体として算定する方法によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに (6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

為替予約取引は先物為替相場を使用しております。商品先物取引はLME（ロンドン金属取引所）の期末公示価格と期末為替相場に基づき算定しております。為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております（上記(2)参照）。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(8)参照）。詳細については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	20,557	18,386

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	59,688	-	-	-
受取手形及び売掛金	116,290	163	-	-
投資有価証券	-	54	-	-
満期保有目的の債券	-	54	-	-
合計	175,979	218	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	43,178	-	-	-
受取手形及び売掛金	122,157	302	-	-
投資有価証券	-	53	-	-
満期保有目的の債券	-	53	-	-
合計	165,335	355	-	-

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
社債	-	-	-	20,000	30,000
長期借入金	24,338	7,040	18,625	10,047	67

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
社債	-	-	20,000	10,000	20,000
長期借入金	6,399	19,357	10,047	15,043	23,206

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	54	46	8
合計		54	46	8

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	53	56	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	-
合計		53	56	3

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	株式	8,989	6,073	2,916
その他時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	株式	12,100	14,496	2,395
合計		21,090	20,570	520

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	株式	19,522	13,077	6,445
その他時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	株式	3,916	4,475	558
合計		23,439	17,552	5,887

3. 売却したその他有価証券

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,810	-	19	19
	シンガポールドル	171	-	0	0
	その他	153	-	4	4
	買建				
	米ドル	3,382	-	18	18
	メキシコペソ	1,459	-	30	30
	日本円	443	-	2	2
	その他	149	-	0	0
	通貨スワップ取引				
パーツ支払米ドル受取	1,781	593	7	7	
リングット支払米ドル受取	743	-	24	24	
合計	10,097	593	29	29	

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,241	-	7	7
	シンガポールドル	435	-	3	3
	その他	425	-	13	13
	買建				
	米ドル	3,301	-	27	27
	ユーロ	199	-	0	0
	その他	116	-	0	0
	通貨スワップ取引				
	パーツ支払米ドル受取	679	-	34	34
リングット支払米ドル受取	879	-	5	5	
合計	9,279	-	18	18	

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(3)商品関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	先物取引				
	売建	1,414	-	21	21
	買建	1,285	-	6	6
合計		2,699	-	15	15

(注)時価の算定方法

LME(ロンドン金属取引所)の期末公示価格と期末為替相場に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振 当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金	10,540	-	(注)1
	米ドル ユーロ		423	-	
為替予約等の原 則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金	5,069	-	118
	米ドル ユーロ		434	-	11
	買建	外貨建予定取引	10,056	-	206
	米ドル				
合計			26,523	-	335

(注)1 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。(金融商品関係)2. 金融商品の時価等に関する事項 参照)

2 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建	売掛金	12,277	-	(注) 1
	米ドル				
	ユーロ				
為替予約等の原 則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	4,214	-	33
	米ドル				
	ユーロ				
	買建 米ドル	外貨建予定取引	335	-	2
合計			17,721	-	30

(注) 1 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。( (金融商品関係) 2 . 金融商品の時価等に関する事項 参照)

2 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	49,000	37,000	(注) 1
金利スワップの 原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	23,500	23,500	96
合計			72,500	60,500	96

(注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体して処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。( (金融商品関係) 2 . 金融商品の時価等に関する事項 参照)

2 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	71,650	56,650	(注) 1
金利スワップの 原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	6,850	6,850	71
合計			78,500	63,500	71

(注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体して処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。( (金融商品関係) 2 . 金融商品の時価等に関する事項 参照)

2 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	64,154	61,935
(2) 年金資産(百万円)	42,944	44,682
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	21,210	17,252
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	22,132	13,236
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	2,341	2,086
(6) 退職給付信託設定(百万円)	17,746	20,711
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)(百万円)	16,327	14,608
(8) 前払年金費用(百万円)	23,746	21,944
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(百万円)	7,419	7,336

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	5,163	5,396
(1) 勤務費用(百万円)	2,221	2,090
(2) 利息費用(百万円)	1,211	1,176
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	637	351
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	254	254
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	2,622	2,735

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金2,894百万円を特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.9%	1.9%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.6%	0.9%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
棚卸資産評価減	722百万円	849百万円
未払賞与	1,840	2,070
退職給付引当金	-	733
棚卸資産未実現損益	144	169
未払事業税	190	164
繰越欠損金	11,206	17,445
投資有価証券評価損	3,875	3,560
減価償却費	874	831
貸倒引当金	389	821
固定資産除却損	930	862
減損損失	1,748	1,665
固定資産未実現損益	814	814
繰越外国税額控除	3,102	1,336
その他	5,428	4,832
計	31,269	36,158
評価性引当額	21,395	24,022
繰延税金資産合計	9,873	12,135
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	909	894
前払年金費用	583	-
その他有価証券時価評価差額	-	1,466
その他	533	1,010
繰延税金負債合計	2,027	3,371
繰延税金資産の純額	7,846	8,764

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	4,066百万円	4,607百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,000	4,856
流動負債 - 流動負債その他	5	181
固定負債 - 繰延税金負債	214	518

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	当連結会計年度は、税金等調整 前当期純損失を計上しているた め、記載を省略しております。	37.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.8
外国子会社からの配当に係る源泉税		0.4
地方税均等割		1.2
外国税額		31.2
連結会社配当消去		1.4
持分法投資損益		4.7
現地国免税恩典		28.2
評価性引当額		3.1
海外税率差異		18.7
のれん償却額		7.9
外国子会社留保利益		2.4
その他		1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		43.1

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,486百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,894百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	44,225	42,615
期中増減額	1,609	1,985
期末残高	42,615	44,601
期末時価	111,255	108,298

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却(2,416百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビルの取得(2,838百万円)であります。
3. 期末の時価は、主として外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「情報通信」、「電子電装」、「ケーブル・機器関連」、「不動産」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主要な製品は下記の表のとおりであります。

報告セグメント	主要品種
情報通信	光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
電子電装	プリント配線板、電子ワイヤ、メンブレンスイッチ、ハードディスク用部品、自動車用ワイヤハーネス、各種コネクタ等
ケーブル・機器関連	電力ケーブル、通信ケーブル、被覆線、アルミ線、裸線、付属品・工事、巻線等
不動産	不動産賃貸等
その他	倉庫運送業、サービス業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、情報通信で161百万円、電子電装で119百万円、ケーブル・機器で81百万円、不動産で21百万円、その他で32百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	情報通信	電子電装	ケーブル ・機器関 連	不動産	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	106,022	182,108	201,961	10,934	8,054	509,081		509,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	164	161	1,103	2	7,211	8,643	(8,643)	-
計	106,186	182,270	203,065	10,937	15,266	517,725	(8,643)	509,081
セグメント利益	6,799	907	359	5,037	692	13,796	(412)	13,383
セグメント資産	62,639	125,071	115,835	43,686	10,216	357,450	132,028	489,479
その他の項目								
減価償却費	4,951	11,230	3,081	2,484	368	22,116	2,213	24,330
減損損失	234	2,203	-	-	-	2,438	-	2,438
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,416	17,609	3,274	1,597	128	28,026	2,954	30,980

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額 412百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額132,028百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産173,322百万円及びセグメント間取引消去 41,293百万円であります。全社資産の主なものは、親会社での研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額2,213百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,954百万円は、全社資産における有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	情報通信	電子電装	ケーブル ・機器関 連	不動産	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	110,967	164,422	200,195	10,882	4,650	491,118		491,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102	196	498	2	8,930	9,730	(9,730)	-
計	111,070	164,619	200,693	10,884	13,580	500,849	(9,730)	491,118
セグメント利益又は セグメント損失( )	4,176	7,740	4,896	4,949	289	6,570	(70)	6,499
セグメント資産	78,437	164,683	120,174	46,152	10,375	419,822	109,077	528,900
その他の項目								
減価償却費	4,756	12,078	2,755	2,271	498	22,359	2,287	24,646
減損損失	191	542	-	36	34	805	-	805
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	9,002	34,518	3,013	4,703	655	51,892	2,701	54,594



- (注) 1. (1) セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 70百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (2) セグメント資産の調整額109,077百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産156,785百万円及びセグメント間取引消去 47,708百万円であります。全社資産の主なものは、親会社での研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。  
 (3) 減価償却費の調整額2,287百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。  
 (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,701百万円は、全社資産における有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	米国	その他	合計
286,482	63,946	51,557	107,094	509,081

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	中国	その他	合計
99,393	22,817	15,416	9,993	147,620

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
266,244	63,080	56,601	105,192	491,118

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	中国	その他	合計
99,724	43,267	21,570	17,781	182,343

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	情報通信	電子電装	ケーブル・機器 関連	不動産	その他	合計
当期償却額	323	24	180	-	-	528
当期末残高	1,195	1	281	-	-	1,476

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	情報通信	電子電装	ケーブル・機器 関連	不動産	その他	合計
当期償却額	1,068	0	180	-	-	1,249
当期末残高	6,814	18	101	-	-	6,934

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）（注4）	科目	期末残高（百万円）（注4）
関連会社	㈱ビスキャス	東京都品川区	12,100	ケーブル・機器関連	所有 直接50%	当社より原材料の支給及び当社への製品販売	原材料の有償支給(注1)	8,706	未収入金	3,979
							原材料の購入(注2)	10,599	買掛金	3,597
							債務保証(注3)	5,990	-	-
関連会社	㈱ユニマック	三重県いなべ市	480	ケーブル・機器関連	所有 直接45%	当社より原材料の供給及び当社への製品販売	原材料の供給(注2)	7,186	売掛金	3,611

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）（注4）	科目	期末残高（百万円）（注4）
関連会社	㈱ビスキャス	東京都品川区	12,100	ケーブル・機器関連	所有 直接50%	当社より原材料の支給及び当社への製品販売	原材料の有償支給(注1)	8,070	未収入金	4,001
							原材料の購入(注2)	9,735	買掛金	3,024
							債務保証(注3)	5,760	-	-
関連会社	㈱ユニマック	三重県いなべ市	480	ケーブル・機器関連	所有 直接45%	当社より原材料の供給及び当社への製品販売	原材料の供給(注2)	6,764	売掛金	3,827

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 原材料の有償支給については、市場相場を勘案して取引条件を決定しております。

2 原材料の購入及び供給については、市場相場から算定した価格を参考に、都度交渉して取引条件を決定しております。

3 債務保証は、銀行借入及び契約履行保証等に対して行っております。

4 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱ビスカスであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	㈱ビスカス	
	前連結会計年度(注) (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
流動資産合計	-	40,264
固定資産合計	-	18,019
流動負債合計	-	32,247
固定負債合計	-	279
純資産合計	-	25,756
売上高	-	64,176
税引前当期純損失金額 ( )	-	3,198
当期純損失金額( )	-	2,160

(注) ㈱ビスカスは、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	478.06円	558.20円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期 純損失金額( )	17.28円	8.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	-円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 ( )(百万円)	6,232	3,049
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額( )(百万円)	6,232	3,049
普通株式の期中平均株式数(千株)	360,527	352,470

(重要な後発事象)

タイ王国所在の当社連結子会社Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.は、平成25年5月21日にタイ国税当局より883百万バーツの更正通知を受領しました。当更正通知は、同国の投資奨励法に基づき、同社が投資委員会(以下、B0I)から承認を受けている投資奨励事業に係る課税所得計算及び欠損金の取扱いに関するものですが、同社の計算方法の妥当性については、予てよりB0Iの確認を得ております。

同社としては、この更正通知の内容は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、平成25年6月18日にタイ歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。今後、仮に同社の申し立てが認められなかった場合には、租税裁判所にて引き続き同社の見解の正当性を主張していく予定であります。

なお、不服申し立てと同日に取引銀行の支払保証書を差し入れることにより、仮納付の支払に代えておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第10回無担保普通社債 (注)1	平成20.1.31	10,000 (10,000)	-	1.2	なし	平成25.1.31
提出会社	第11回無担保普通社債 (注)2	平成20.1.31	10,000	10,000	1.8	なし	平成30.1.31
提出会社	第12回無担保普通社債	平成23.9.7	20,000	20,000	0.8	なし	平成30.9.7
提出会社	第13回無担保普通社債 (注)2	平成23.9.7	20,000	20,000	0.5	なし	平成28.9.7
合計		-	60,000 (10,000)	50,000 -	-	-	-

(注)1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	-	-	20,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,684	40,892	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	17,539	24,468	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	257	1,720	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	60,119	74,054	1.4	平成26年~40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	299	2,153	-	-
その他有利子負債				
その他の固定負債(預り保証金)	4,970	4,411	1.0	平成32年
合計	113,870	147,700	-	-

(注)1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 リース債務の平均利率については、リース総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,399	19,357	10,047	15,043
リース債務	864	575	536	175

4 預り保証金は、賃貸借開始の日から満10年間据え置き、以後償還を開始しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	120,679	239,669	363,433	491,118
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は純損失金額 ( ) (百万円)	161	2,039	2,221	5,908
四半期(当期)純利益金額又 は純損失金額( ) (百万 円)	1,181	4,080	922	3,049
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は純損失金額 ( ) (円)	3.27	11.40	2.60	8.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額( ) (円)	3.27	8.17	9.04	11.52

公正取引委員会による立ち入り検査等について

当社の持分法適用会社である株式会社ビスキャスに、平成13年及び平成17年に当社が事業譲渡・統合した高圧・特別高圧電力ケーブルに関し、競争法違反の疑いがあるとして、平成21年1月からEU・米国及び豪州等の競争当局が調査を行っておりますが、このうち豪州につきましては平成25年2月に和解金を支払うことで合意しました。

株式会社ビスキャス及び当社は、平成23年7月6日、欧州委員会から電力ケーブルのカルテルに関するStatement of Objections(異議告知書)をそれぞれ受領しました。異議告知書とは、欧州競争法違反の疑いに関する欧州委員会の暫定的な見解を示し、当事者の意見を求めるものです。異議告知書は調査途中の文書であり、欧州委員会の最終決定ではありません。また、欧州委員会の最終決定については、欧州裁判所へ上訴することが可能です。

また、当社は平成24年11月29日及び12月5日に、架空送電工事の取引に関して、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。当社としましては、検査に全面的に協力しております。

当社グループは独占禁止法の遵守について、当連結会計年度においても規程類の整備や従業員教育を徹底して行ってきたところですが、改めて適正な営業活動の徹底と内部統制の向上に努めてまいります。

重要な訴訟案件等について

北米において自動車用ワイヤハーネス及び同関連製品に関して競争法違反に関連した損害賠償を求める民事訴訟が提起されております。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,880	15,033
受取手形	1, 3 3,304	1, 3 3,158
売掛金	1 71,188	1 71,924
商品及び製品	4,725	4,352
仕掛品	8,267	9,251
原材料及び貯蔵品	2,325	2,198
前払金	122	95
前払費用	377	421
繰延税金資産	1,883	1,956
未収入金	1 15,297	1 13,642
短期貸付金	1 21,117	1 29,522
その他	403	503
貸倒引当金	30	6
流動資産合計	159,864	152,054
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,640	64,843
減価償却累計額	41,628	42,880
減損損失累計額	1,810	1,810
建物(純額)	20,201	20,153
構築物	6,240	6,567
減価償却累計額	5,148	5,337
減損損失累計額	28	28
構築物(純額)	1,063	1,201
機械及び装置	82,876	85,455
減価償却累計額	74,414	77,291
減損損失累計額	2,197	2,186
機械及び装置(純額)	6,264	5,976
車両運搬具	300	297
減価償却累計額	281	276
減損損失累計額	0	0
車両運搬具(純額)	17	19
工具、器具及び備品	23,865	23,661
減価償却累計額	22,869	22,641
減損損失累計額	217	163
工具、器具及び備品(純額)	777	856
土地	9,070	9,070
リース資産	203	167
減価償却累計額	83	75
リース資産(純額)	119	91
建設仮勘定	1,667	1,530
有形固定資産合計	39,181	38,899

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許実施権	18	15
ソフトウェア	1,576	1,329
施設利用権	42	41
その他	118	235
無形固定資産合計	1,756	1,621
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	23,096	25,154
関係会社株式	89,299	96,552
関係会社出資金	12,927	15,607
従業員に対する長期貸付金	14	10
関係会社長期貸付金	15,530	11,768
長期前払費用	137	153
前払年金費用	23,746	21,944
繰延税金資産	1,305	1,082
その他	956	952
投資損失引当金	5,315	3,447
貸倒引当金	1,101	2,329
投資その他の資産合計	160,597	167,450
固定資産合計	201,536	207,971
資産合計	361,400	360,026
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1, 3 4,074	1, 3 5,912
買掛金	1 38,712	1 37,203
短期借入金	31,073	38,070
リース債務	34	34
未払金	1,313	122
未払法人税等	144	155
未払費用	9,393	10,311
前受金	1,621	813
預り金	1 16,028	1 17,757
独占禁止法関連損失引当金	1,680	-
その他	13,183	1,638
流動負債合計	117,259	112,019
<b>固定負債</b>		
社債	50,000	50,000
長期借入金	55,012	71,160
リース債務	85	57
債務保証損失引当金	2,684	1,187
その他	503	614
固定負債合計	108,284	123,020
負債合計	225,543	235,039
<b>純資産の部</b>		



	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金	53,075	53,075
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	55,102	55,102
<b>資本剰余金合計</b>	<b>55,102</b>	<b>55,102</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	5,355	5,355
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	887	887
別途積立金	14,525	-
繰越利益剰余金	7,098	11,683
<b>利益剰余金合計</b>	<b>27,865</b>	<b>17,925</b>
自己株式	104	5,054
<b>株主資本合計</b>	<b>135,939</b>	<b>121,048</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>237</b>	<b>4,014</b>
繰延ヘッジ損益	319	75
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>81</b>	<b>3,938</b>
<b>純資産合計</b>	<b>135,857</b>	<b>124,986</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>361,400</b>	<b>360,026</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 289,342	1 249,971
売上原価		
製品期首たな卸高	3,786	4,725
当期製品製造原価	2 130,060	2 123,249
当期製品仕入高	140,719	108,384
合計	274,566	236,359
他勘定振替高	3 292	3 359
製品期末たな卸高	4,725	4,352
製品売上原価	1, 4 269,548	1, 4 231,647
売上総利益	19,793	18,323
販売費及び一般管理費		
販売費	10,103	9,674
一般管理費	2 18,321	2 16,950
販売費及び一般管理費合計	5 28,424	5 26,625
営業損失( )	8,631	8,301
営業外収益		
受取利息	407	407
受取配当金	1 11,658	1 2,540
投資損失引当金戻入益	572	2,011
その他	2,397	1,172
営業外収益合計	15,035	6,131
営業外費用		
支払利息	1,357	1,455
社債利息	589	548
貸倒引当金繰入額	0	572
固定資産除却損	654	307
製品補修費用	916	65
その他	2,072	1,534
営業外費用合計	5,591	4,483
経常利益又は経常損失( )	813	6,652
特別利益		
関係会社株式売却益	80	840
投資有価証券売却益	14	502
その他	1	55
特別利益合計	95	1,399
特別損失		
事業構造改善費用	-	6 1,854
損害賠償金	-	7 1,823
投資有価証券評価損	167	1,428
投資損失引当金繰入額	787	253
独占禁止法関連損失引当金繰入額	1,680	-
課徴金引当金繰入額	1,180	-
災害による損失	342	-
減損損失	8 203	8 98
その他	171	135
特別損失合計	4,532	5,594
税引前当期純損失( )	3,623	10,847

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,279	1,185
法人税等調整額	1,240	1,500
法人税等合計	2,519	2,685
当期純損失( )	1,104	8,162

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			99,307	72.2	91,165	70.4
労務費			21,788	15.9	21,591	16.7
経費						
1 動力費		2,575		3,123		
2 減価償却費		6,365		6,015		
3 賃借料		38		33		
4 修繕費		1,259		1,305		
5 消耗品費		1,845		1,989		
6 その他		4,276		4,250		
経費計			16,360	11.9	16,717	12.9
当期総製造費用	1		137,456	100.0	129,474	100.0
期首仕掛品たな卸高			7,820		8,267	
他勘定振替高	2		6,949		5,241	
期末仕掛品たな卸高			8,267		9,251	
当期製品製造原価			130,060		123,249	

原価計算の方法

加工費工程別総合原価計算であり、原価計算期間の製造原価中、加工費のみを各工程別に集計し、材料費は直接製品について計算しております。

(注) 1 「当期総製造費用」には退職給付費用、前事業年度1,885百万円、当事業年度2,028百万円が含まれております。

2 「他勘定振替高」の主なものは、販売費及び一般管理費への振替高であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	53,075	53,075
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	53,075	53,075
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	55,102	55,102
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	55,102	55,102
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	55,102	55,102
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	55,102	55,102
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	5,355	5,355
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,355	5,355
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	826	887
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立 金の変動額	60	-
当期変動額合計	60	-
当期末残高	887	887
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	5,525	14,525
当期変動額		
別途積立金の積立	9,000	-
別途積立金の取崩	-	14,525
当期変動額合計	9,000	14,525
当期末残高	14,525	-
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	19,428	7,098
当期変動額		
剰余金の配当	2,163	1,778
税率変更に伴う固定資産圧縮積立 金の変動額	60	-
当期純損失 ( )	1,104	8,162

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式の処分	0	0
別途積立金の積立	9,000	-
別途積立金の取崩	-	14,525
当期変動額合計	12,329	4,584
当期末残高	7,098	11,683
利益剰余金合計		
当期首残高	31,134	27,865
当期変動額		
剰余金の配当	2,163	1,778
当期純損失( )	1,104	8,162
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,269	9,940
当期末残高	27,865	17,925
自己株式		
当期首残高	101	104
当期変動額		
自己株式の取得	5	4,950
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	3	4,949
当期末残高	104	5,054
株主資本合計		
当期首残高	139,211	135,939
当期変動額		
剰余金の配当	2,163	1,778
当期純損失( )	1,104	8,162
自己株式の取得	5	4,950
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	3,272	14,890
当期末残高	135,939	121,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	222	237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	459	3,776
当期変動額合計	459	3,776
当期末残高	237	4,014
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	38	319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	280	243
当期変動額合計	280	243
当期末残高	319	75

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	260	81
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	4,019
<b>当期変動額合計</b>	179	4,019
当期末残高	81	3,938
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	138,950	135,857
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,163	1,778
当期純損失（ ）	1,104	8,162
自己株式の取得	5	4,950
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	4,019
<b>当期変動額合計</b>	3,093	10,870
当期末残高	135,857	124,986

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
  - (2) 満期保有目的の債券  
償却原価法を採用しております。
  - (3) その他有価証券
    - 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
    - 時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。
- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法を採用しております。
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
総平均法(月別)による原価法(貸借対照表は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	50年
機械装置	7年
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 5 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。当事業年度末において退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した額を年金資産が超過するため前払年金費用として表示しております。なお、過去勤務債務については発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により費用処理する方法を採用しております。また、数理計算上の差異については発生の翌期から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定数(15年)による定額法により費用処理する方法を採用しております。
  - (3) 投資損失引当金  
関係会社株式または関係会社出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。
  - (4) 債務保証損失引当金  
債務保証の損失に備えるため、被債務保証会社の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。
  - (5) 独占禁止法関連損失引当金  
独占禁止法違反に関する米国司法省との合意に基づく罰金の支払見込額を計上しております。



6 収益及び費用の計上基準

進捗部分に成果の確実性が認められる工事の収益及び費用の計上基準については、工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

（外貨建売上取引等）

為替予約が外貨建売上取引の前に締結されているものは、外貨建取引及び金銭債権に為替予約相場による円換算額を付しております。なお、外貨建の予定取引については為替予約を時価評価したことによる評価差額を貸借対照表に繰延ヘッジ損益として繰延べております。

（借入金の変動金利）

金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約等	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金の変動金利

(3) ヘッジ方針

外貨建取引における為替変動リスク及び一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

( 会計方針の変更 )

( 減価償却方法の変更 )

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ298百万円増加しております。

( 表示方法の変更 )

( 貸借対照表 )

流動負債の「1年内償還予定の社債」については、前期においては区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当期は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組替えを行っております。この結果、「1年内償還予定の社債」10,000百万円は「その他」として組替えております。

( 損益計算書 )

- 1 営業外収益の「投資損失引当金戻入益」については、前期において「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため、当期より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前期において営業外収益の「その他」に表示していた2,969百万円は「投資損失引当金戻入益」572百万円と「その他」2,397百万円として組替えております。
- 2 営業外費用の「貸倒引当金繰入額」については、前期において「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため、当期より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前期において営業外費用の「その他」に表示していた2,072百万円は「貸倒引当金繰入額」0百万円と「その他」2,072百万円として組替えております。
- 3 特別損失の「投資有価証券評価損」については、前期において「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため、当期より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前期において特別損失の「その他」に表示していた339百万円は「投資有価証券評価損」167百万円と「その他」171百万円として組替えております。

( 貸借対照表関係 )

1 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	331百万円	269百万円
売掛金	49,673	55,105
未収入金	11,736	12,141
短期貸付金	21,113	24,518
支払手形	212	151
買掛金	20,629	21,406
預り金	15,396	17,116

2 保証債務

下記関係会社に対し、債務保証等を行っております。

前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
関係会社		関係会社	
(株)ビスキャス (契約履行保証及び銀行借入金)	5,990百万円	(株)ビスキャス (契約履行保証及び銀行借入金)	5,760百万円
珠海藤倉電装有限公司(銀行借入金)	4,072	Fujikura Electronics (Thailand) Ltd. (銀行借入金)	5,543
Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd. (銀行借入金)	3,807	珠海藤倉電装有限公司(銀行借入金)	4,255
フジクラ開発(株)(銀行借入金)	2,926	Fujikura Automotive Europe S.A. (銀行借入金)	3,812
藤倉烽火電材料科技有限公司 (銀行借入金)	1,774	Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd. (銀行借入金)	3,427
Fujikura Electronics (Thailand) Ltd. (銀行借入金)	1,361	フジクラ開発(株)(銀行借入金)	2,094
YONEZAWA VIETNAM LTD.(銀行借入金)	890	Fujikura Electronics Vietnam Ltd. (リース債務及び銀行借入金)	1,958
第一電子工業(上海)有限公司 (銀行借入金)	852	藤倉烽火電材料科技有限公司 (銀行借入金)	1,692
南京藤倉烽火光纜科技有限公司 (銀行借入金)	814	南京藤倉烽火光纜科技有限公司 (銀行借入金)	1,108
上海上纜藤倉電纜有限公司(銀行借入金)	782	第一電子工業(上海)有限公司 (銀行借入金)	1,061
Fujikura Automotive Europe S.A. (銀行借入金)	570	江蘇藤倉亨通光電有限公司(銀行借入金)	939
Fujikura (Malaysia) Sdn. Bhd. (銀行借入金)	529	上海上纜藤倉電纜有限公司(銀行借入金)	907
江蘇藤倉亨通光電有限公司(銀行借入金)	469	Fujikura (Malaysia) Sdn. Bhd. (銀行借入金)	812
上海藤倉橡塑電纜有限公司(銀行借入金)	391	YONEZAWA VIETNAM LTD.(銀行借入金)	602
藤倉電子(上海)有限公司(銀行借入金)	328	Fujikura Asia Ltd.(銀行借入金)	470
AFL Telecommunications GmbH (契約履行保証等)	280	上海藤倉橡塑電纜有限公司(銀行借入金)	453
Fujikura Electronics Vietnam Ltd. (リース債務)	182	Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd. (銀行借入金)	430
広州米沢電線有限公司(銀行借入金)	181	AFL Telecommunications GmbH (契約履行保証等)	238
(株)ケーブルネット鈴鹿(銀行借入金)	173	藤倉電子(上海)有限公司(銀行借入金)	188
上海藤倉誠隆電纜附件有限公司 (銀行借入金)	171	Fujikura Hong Kong Ltd.(銀行借入金)	159
上海藤倉光維通信器材有限公司 (銀行借入金)	171	(株)ジャパンリ - コム(銀行借入金)	150
(株)ジャパンリ - コム(銀行借入金)	165	広州米沢電線有限公司(銀行借入金)	100
Fujikura Asia Ltd.(銀行借入金)	164	他 4社(銀行借入金等)	282
Middle East Fiber Cable Manufacturing Co.(契約履行保証及び銀行借入金)	117		
他 3社(銀行借入金等)	132		
小計	27,301	小計	36,450
関係会社以外		関係会社以外	
従業員(財形融資)(銀行借入金)	576	従業員(財形融資)(銀行借入金)	482
小計	576	小計	482
合計	27,877	合計	36,932

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	408百万円	358百万円
支払手形	1,110	1,290

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
関係会社への売上高	157,936百万円	144,009百万円
関係会社からの仕入高	120,201	87,216
関係会社からの受取配当金	10,837	1,754

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	12,478百万円	12,973百万円

3 製品の自家使用等による振替であります。

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	302百万円	341百万円

5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
<b>販売費</b>		
給料諸手当福利費	3,285百万円	3,227百万円
退職給付費用	845	912
荷造運送費	4,293	4,273
販売諸経費	1,112	687
<b>一般管理費</b>		
給料諸手当福利費	4,788	4,814
退職給付費用	1,231	1,361
減価償却費	845	675
技術研究費	6,526	5,214

6 事業構造改善費用

早期退職優遇制度の実施に伴う特別加算金及び再就職支援費用であります。

7 損害賠償金

当社が平成22年5月21日に行政処分を受けた独占禁止法違反に伴う、取引先への損害賠償であります。

8 減損損失

当社は原則として、事業用資産については事業部品種別を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
本社(東京都江東区)	情報通信ネットワーク機器事業	工具器具及び備品等	203百万円

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュフローが各資産の帳簿価額を著しく下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額の算定については使用価値により評価しており使用価値を0円として評価しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式（注）1, 2	221	16	3	234
合計	221	16	3	234

（注）1. 普通株式の自己株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少3千株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式（注）1, 2, 3	234	19,031	1	19,264
合計	234	19,031	1	19,264

（注）1. 普通株式の自己株式数の増加19,010千株は、自己株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加21千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 普通株式の自己株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

（リース取引関係）

（借主側）

ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、「工具、器具及び備品」であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	3,614	4,457	842
合計	3,614	4,457	842

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	3,614	4,200	585
合計	3,614	4,200	585

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	70,998	78,866
関連会社株式	14,685	14,071

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価減	317百万円	242百万円
未払賞与	1,135	1,176
減損損失	890	864
固定資産除却損	924	854
関係会社株式評価損	7,412	7,410
投資有価証券評価損	4,124	3,896
繰越外国税額控除	3,041	1,258
繰越欠損金	3,644	4,917
貸倒引当金	165	631
債務保証損失引当金	1,006	441
投資損失引当金	1,955	1,275
その他	1,744	2,633
計	26,360	25,603
評価性引当額	19,743	19,235
繰延税金資産合計	6,616	6,367
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	479	479
前払年金費用	2,924	1,435
その他有価証券評価差額	-	1,391
その他	23	21
繰延税金負債合計	3,428	3,328
繰延税金資産の純額	3,188	3,039

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成24年3月31日)

当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	376.72円	365.88円
1株当たり当期純損失金額 ( )	3.06円	23.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純損失金額 ( ) (百万円)	1,104	8,162
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額 ( ) (百万円)	1,104	8,162
普通株式の期中平均株式数 (千株)	360,634	352,577

(重要な後発事象)

(連結子会社の合併)

当社は平成25年2月26日開催の取締役会において、100%子会社であるフジクラ開発株式会社を吸収合併することを決議し、同日締結された合併契約書に基づき平成25年4月1日に吸収合併しました。

(1)合併の目的

当社の不動産事業の一層の強化へ向け、100%子会社であるフジクラ開発株式会社を吸収合併することで、グループ会社数の削減による経営の効率化、重複する間接部門費の圧縮を進めるとともに、平成25年度から導入する社内カンパニー制における不動産カンパニーとして、五反田ビルを含めた一貫した損益、資産、キャッシュフロー管理体制を構築し、さらなる費用削減及び付加価値の向上を図ることとしました。

(2)合併の要旨

日程

合併の決定 平成25年2月26日  
合併契約の締結 平成25年2月26日  
合併期日(効力発生日) 平成25年4月1日

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易吸収合併であり、フジクラ開発株式会社においては会社法第784条第1項に規定する略式吸収合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会は開催しません。

合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、フジクラ開発株式会社は解散しました。

合併に係る割当ての内容

当社の100%子会社との合併であるため、本合併による株式その他の財産等の割当ては行いません。

消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

フジクラ開発株式会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

(3)会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。



【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	(株)静岡銀行	6,185千株	6,556
		DOWAホールディングス(株)	2,242千株	1,650
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	367千株	1,388
		(株)七十七銀行	2,230千株	1,132
		MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	534千株	1,104
		三井生命保険(株)	2,007千株	1,003
		東海旅客鉄道(株)	85千株	843
		(株)群馬銀行	1,473千株	833
		東日本旅客鉄道(株)	100千株	772
		J S R(株)	361千株	690
		富士重工業(株)	430千株	628
		日本電信電話(株)	153千株	628
		他141銘柄	27,013千株	7,923
		計153銘柄	43,183千株	25,154
投資有価証券合計			25,154	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	63,640	1,383	181	64,843	42,880	1,810	1,414	20,153
構築物	6,240	329	2	6,567	5,337	28	191	1,201
機械及び装置	82,876	3,608	1,028	85,455	77,291	2,186	3,828 (1)	5,976
車両運搬具	300	12	15	297	276	0	9	19
工具、器具及び備品	23,865	741	945	23,661	22,641	163	652 (1)	856
土地	9,070	-	-	9,070	-	-	-	9,070
リース資産	203	10	45	167	75	-	37	91
建設仮勘定	1,667	5,936	6,073	1,530	-	-	-	1,530
有形固定資産計	187,862	12,022	8,291	191,594	148,504	4,190	6,134 (3)	38,899
無形固定資産								
特許実施権	-	-	-	22	6	-	3	15
ソフトウェア	-	-	-	2,503	1,173	-	651 (95)	1,329
施設利用権	-	-	-	47	6	-	0	41
その他	-	-	-	235	-	-	-	235
無形固定資産計	-	-	-	2,807	1,185	-	655 (95)	1,621
長期前払費用	813	138	-	951	656	142	122	153
繰延資産								
-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 建物の増加額の主なものは、木場独身寮の新築582百万円であります。

2. 機械及び装置の増加額の主なものは、融着機の量産用金型487百万円であります。

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

4. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,131	1,445	23	217	2,335
投資損失引当金	5,315	460	317	2,011	3,447
債務保証損失引当金	2,684	-	-	1,496	1,187
独占禁止法関連損失引当金	1,680	-	1,680	-	-

(注) 1 計上の理由及び額の算定方法については、個別注記表「重要な会計方針」5 引当金の計上基準に記載しております。

2 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、回収不能見込額減少に伴う戻入であります。

3 投資損失引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、投資先の財政状態の改善に伴う取崩額であります。

4 債務保証損失引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、貸倒引当金への振替867百万円、被債務保証会社の財政状態の改善に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	837
普通預金	7,860
定期預金	8,000
別段預金	8
小計	15,031
合計	15,033

2 受取手形

(1) 相手先別

相手先	金額(百万円)
渡辺電業(株)	1,029
因幡電機産業(株)	796
(株)三興	238
西華産業(株)	81
中島電機(株)	73
その他	939
合計	3,158

(2) 期日別

期日	金額(百万円)
平成25年4月決済	802
平成25年5月決済	968
平成25年6月決済	770
平成25年7月決済	575
平成25年8月以降決済	42
合計	3,158

3 売掛金

(1) 相手先別

相手先	金額(百万円)
(株)フジクラ・ダイヤケーブル	20,634
藤倉商事(株)	8,332
(株)フジデン	3,970
(株)ユニマック	3,827
藤倉烽火光電材料科技有限公司	2,962
その他	32,197
合計	71,924

(2) 滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
71,188	258,784	258,047	71,924	78.2	100

4 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
情報通信	1,877
ケーブル・機器関連	1,718
電子電装	756
合計	4,352

5 仕掛品

内訳	金額(百万円)
主要材料(銅)	2,538
その他材料	5,728
加工費	984
合計	9,251

6 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
原材料	
金属類	1,250
樹脂・塗料類	141
繊維・紙類	18
附属品・その他	108
小計	1,519
貯蔵品	
生産補助材料他	679
小計	679
合計	2,198

7 短期貸付金

貸付先	金額(百万円)
第一電子工業(株)	10,321
フジクラ開発(株)	10,308
米沢電線(株)	4,592
(株)シンシロケーブル	891
フジクラプレジジョン(株)	879
その他	2,529
合計	29,522

固定資産

1 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.	38,871
America Fujikura Ltd.	18,375
(株)ビスキャス	12,050
Fujikura Europe(Holding) B.V.	5,173
Fujikura Asia Ltd.	2,942
その他	19,140
合計	96,552

2 前払年金費用

前払年金費用21,944百万円であります。

(2) 負債の部

流動負債

1 支払手形

(1) 相手先別

相手先	金額(百万円)
アプリオリ(株)	859
(株)J C U	462
アルメックスP E(株)	308
(株)三進製作所	275
丸一産商(株)	274
その他	3,732
合計	5,912

(2) 期日別

期日	金額(百万円)
平成25年4月決済	1,366
平成25年5月決済	1,850
平成25年6月決済	895
平成25年7月以降決済	1,799
合計	5,912

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ビスカス	3,024
米沢電線(株)	2,562
(株)ユニマック	1,924
第一電子工業(株)	1,796
(株)フジクラ・ダイヤケーブル	1,774
その他	26,121
合計	37,203

3 短期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン	12,000
(株)三井住友銀行	6,163
(株)静岡銀行	2,955
(株)みずほコーポレート銀行	2,950
(株)三菱東京UFJ銀行	2,510
その他	11,492
合計	38,070

シンジケートローンは、(株)三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケート団からの借入であります。

固定負債

1 社債

銘柄	金額(百万円)
第11回無担保社債	10,000
第12回無担保社債	20,000
第13回無担保社債	20,000
合計	50,000

2 長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン	31,000
(株)三井住友銀行	9,750
三井生命保険(株)	6,000
(株)静岡銀行	5,100
三井住友信託銀行(株)	4,300
その他	15,010
合計	71,160

シンジケートローンは、(株)三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケート団からの借入であります。



(3)【その他】

公正取引委員会による立ち入り検査等について

当社は、平成23年7月6日、欧州委員会から電力ケーブルのカルテルに関するStatement of Objections（異議告知書）を受領しました。異議告知書とは、欧州競争法違反の疑いに関する欧州委員会の暫定的な見解を示し、当事者の意見を求めるものです。異議告知書は調査途中の文書であり欧州委員会の最終決定ではありません。また、欧州委員会の最終決定については、欧州裁判所へ上訴することが可能です。

また、当社は平成24年11月29日及び12月5日に、架空送電工事の取引に関して、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。当社としましては、検査に全面的に協力しております。

当社は独占禁止法の遵守について、当事業年度においても規程類の整備や従業員教育を徹底して行ってきたところですが、改めて適正な営業活動の徹底と内部統制の向上に努めてまいります。

重要な訴訟案件等について

当社は北米において自動車用ワイヤハーネス及び同関連製品に関して競争法違反に関連した損害賠償を求める民事訴訟が提起されております。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し  取扱場所  株主名簿管理人  取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.fujikura.co.jp/kessan/index.html">http://www.fujikura.co.jp/kessan/index.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 自 平成23年4月1日 (第164期) 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 自 平成23年4月1日 (第164期) 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書	平成24年6月29日 関東財務局長に提出
(4) 発行登録書		平成24年7月2日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書及び確認書 (第165期第1四半期)	事業年度 自 平成24年4月1日 (第165期) 至 平成24年6月30日	平成24年7月30日 関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書		平成24年7月30日 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況報告書		平成24年8月7日 関東財務局長に提出
(8) 自己株券買付状況報告書		平成24年9月5日 関東財務局長に提出
(9) 自己株券買付状況報告書		平成24年10月4日 関東財務局長に提出
(10) 四半期報告書及び確認書 (第165期第2四半期)	事業年度 自 平成24年7月1日 (第165期) 至 平成24年9月30日	平成24年10月29日 関東財務局長に提出
(11) 訂正発行登録書		平成24年10月29日 関東財務局長に提出
(12) 自己株券買付状況報告書		平成24年11月5日 関東財務局長に提出
(13) 自己株券買付状況報告書		平成24年12月6日 関東財務局長に提出
(14) 自己株券買付状況報告書		平成25年1月10日 関東財務局長に提出
(15) 四半期報告書及び確認書 (第165期第3四半期)	事業年度 自 平成24年10月1日 (第165期) 至 平成24年12月31日	平成25年2月4日 関東財務局長に提出
(16) 訂正発行登録書		平成25年2月4日 関東財務局長に提出
(17) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書	平成25年2月26日 関東財務局長に提出
(18) 訂正発行登録書		平成25年2月26日 関東財務局長に提出
(19) 自己株券買付状況報告書		平成25年3月5日 関東財務局長に提出
(20) 自己株券買付状況報告書		平成25年4月3日 関東財務局長に提出
(21) 自己株券買付状況報告書		平成25年5月8日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社フジクラ

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 友田 和彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 剛

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジクラの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジクラ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジクラの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社フジクラが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社フジクラ

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 友田 和彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジクラの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第165期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジクラの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年4月1日付で、連結子会社であるフジクラ開発株式会社を吸収合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。